

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第119期) 至 平成16年3月31日

株式会社群馬銀行

(501030)

目 次

	頁
第 119 期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	10
第 2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	32
3 【対処すべき課題】	32
4 【事業等のリスク】	33
5 【経営上の重要な契約等】	34
6 【研究開発活動】	34
7 【財政状態及び経営成績の分析】	35
第 3 【設備の状況】	37
1 【設備投資等の概要】	37
2 【主要な設備の状況】	37
3 【設備の新設、除却等の計画】	39
第 4 【提出会社の状況】	40
1 【株式等の状況】	40
2 【自己株式の取得等の状況】	43
3 【配当政策】	44
4 【株価の推移】	44
5 【役員の状況】	45
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	48
第 5 【経理の状況】	51
1 【連結財務諸表等】	52
2 【財務諸表等】	91
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	113
第 7 【提出会社の参考情報】	114
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	115
監査報告書	
平成 15 年 3 月連結会計年度	117
平成 16 年 3 月連結会計年度	119
平成 15 年 3 月会計年度	121
平成 16 年 3 月会計年度	123

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第119期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

【会社名】 株式会社 群馬銀行

【英訳名】 The Gunma Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役頭取 四方 浩

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市元総社町194番地

【電話番号】 前橋(027)252 - 1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総合企画部長 真下 信夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番21号
株式会社群馬銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3271 - 1801(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 深澤 俊則

【縦覧に供する場所】 株式会社群馬銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目3番21号)
株式会社群馬銀行 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区大門町2丁目47番地1)
株式会社群馬銀行 宇都宮支店
(栃木県宇都宮市大通り2丁目2番1号)
株式会社群馬銀行 大阪支店
(大阪府大阪市中央区備後町四丁目1番3号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 宇都宮支店及び大阪支店は、証券取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため有価証券報告書を縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
		(自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日)	(自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日)	(自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日)	(自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)	(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)
連結経常収益	百万円	183,682	157,350	158,340	146,591	137,187
うち連結信託報酬	百万円	7	7	2	11	2
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	21,946	20,224	34,525	7,553	16,237
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	12,416	11,532	21,034	3,426	13,384
連結純資産額	百万円	273,508	327,914	285,548	276,735	317,867
連結総資産額	百万円	5,368,928	5,670,598	5,725,305	5,708,175	5,746,856
1株当たり純資産額	円	533.04	639.07	556.58	542.77	629.69
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純 損失)	円	24.19	22.47	40.99	6.69	26.34
潜在株式調整後1株当 り当期純利益	円	21.83	20.30			
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	11.67	11.81	10.91	10.87	11.94
連結自己資本利益率	%	4.62	3.83		1.21	4.50
連結株価収益率	倍	23.23	24.03		66.21	20.27
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	124,711	96,306	224,058	137,948	106,447
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	81,098	143,532	147,294	103,672	110,049
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	560	2,936	63,608	4,336	6,057
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	123,443	79,190	92,362	122,280	112,597
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	3,814 [428]	3,687 [426]	3,522 [493]	3,384 [564]	3,219 [625]
信託財産額	百万円	857	213	1,092	1,192	68

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 平成13年度以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。
- 3 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 4 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を採用しております。
- 5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社のみであります。
- 6 平成13年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 7 平成14年度及び平成15年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 8 連結自己資本利益率を算出する際の純資産額の金額は、期首と期末の単純平均を用いております。
- 9 平成13年度の連結自己資本利益率及び連結株価収益率は、連結当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
経常収益	百万円	163,600	137,077	138,226	125,741	115,225
うち信託報酬	百万円	7	7	2	11	2
経常利益 (は経常損失)	百万円	20,308	19,078	34,969	6,891	15,823
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	11,729	11,148	21,206	3,200	13,207
資本金	百万円	48,652	48,652	48,652	48,652	48,652
発行済株式総数	千株	513,388	513,388	513,388	513,388	513,388
純資産額	百万円	271,352	325,484	282,781	273,926	315,149
総資産額	百万円	5,356,915	5,657,706	5,713,381	5,695,514	5,735,106
預金残高	百万円	4,752,817	4,925,025	4,997,909	5,038,960	5,105,914
貸出金残高	百万円	3,611,656	3,592,658	3,672,694	3,639,149	3,664,326
有価証券残高	百万円	1,324,430	1,532,099	1,632,896	1,631,357	1,784,672
1株当たり純資産額	円	528.55	633.99	550.89	537.09	624.12
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	22.84	21.71	41.30	6.24	25.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	20.63	19.62			
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	11.58	11.71	10.81	10.76	11.82
自己資本利益率	%	4.39	3.73		1.14	4.48
株価収益率	倍	24.60	24.87		70.99	20.54
配当性向	%	21.88	23.02		80.12	19.23
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	3,562 [387]	3,443 [384]	3,276 [397]	3,139 [447]	2,987 [511]
信託財産額	百万円	857	213	1,092	1,192	68
信託勘定貸出金残高	百万円					
信託勘定有価証券残高	百万円	100	95	90	57	52

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第119期（平成16年3月）中間配当についての取締役会決議は平成15年11月21日に行いました。
- 3 第117期（平成14年3月）以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数により算出しております。
- 4 第117期（平成14年3月）から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
- 5 第118期（平成15年3月）から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益（又は当期純損失）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 6 自己資本比率は、銀行法第14条の2に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。
なお、当行は国際統一基準を採用しております。
- 7 自己資本利益率を算出する際の純資産額の金額は、期首と期末の単純平均を用いております。
- 8 第117期（平成14年3月）の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 9 第118期（平成15年3月）及び第119期（平成16年3月）の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 10 第117期（平成14年3月）の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和7年9月 群馬県金融統制要項に基づき、大蔵省ならびに群馬県知事の斡旋を受け、群馬県金融株式会社として設立(資本金70,000円 本店 前橋市)
- 昭和7年10月 銀行業の認可を得て、株式会社群馬大同銀行と改称。同年11月株式会社群馬銀行及び株式会社上州銀行を吸収して、県是銀行として発足。その後、県内にあったいくつかの銀行を合併・買収
- 昭和30年1月 行名を現在の株式会社群馬銀行とする
- 昭和36年4月 外国為替業務取扱開始
- 昭和44年4月 当行株式東京証券取引所市場第二部に上場(昭和45年2月市場第一部に指定)
- 昭和46年2月 群馬中央興業株式会社(現連結子会社)を設立
- 昭和47年4月 新本店(現在地)完成
- 昭和47年11月 総合オンラインシステム稼動(昭和53年4月第二次総合オンラインシステム稼動)
- 昭和48年10月 群馬総合リース株式会社(現連結子会社)を設立
- 昭和55年9月 群馬ビジネスサービス株式会社(現連結子会社)を設立
- 昭和58年4月 公共債窓口販売業務取扱開始
- 昭和59年6月 債券ディーリング業務開始
- 昭和62年6月 担保附社債信託法に基づく受託業務認可
- 昭和62年7月 ぐんぎんキャリエール株式会社(現連結子会社)を設立
- 昭和62年10月 第三次総合オンラインシステム稼動
- 昭和63年10月 ぐんぎん総合メンテナンス株式会社(現連結子会社)を設立
- 平成元年5月 証券先物取引の取次業務の認可
- 平成元年6月 金融先物取引業の認可
- 平成2年5月 証券先物・オプション取引に係る受託業務の認可
- 平成3年2月 群馬財務(香港)有限公司(現連結子会社)を設立
- 平成6年1月 信託業務の取扱開始
- 平成10年12月 証券投資信託の窓口販売開始
- 平成13年4月 保険商品の窓口販売開始
- (平成16年3月末現在 当行国内本支店130、出張所16、海外支店1)

3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社 6 社及び持分法適用子会社 6 社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本支店においては、預金業務及び貸出業務を中心に有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務などの金融サービスを提供しております。

また、海外連結子会社の群馬財務(香港)有限公司においても貸出業務等の銀行業務を展開しております。

〔リース業務〕

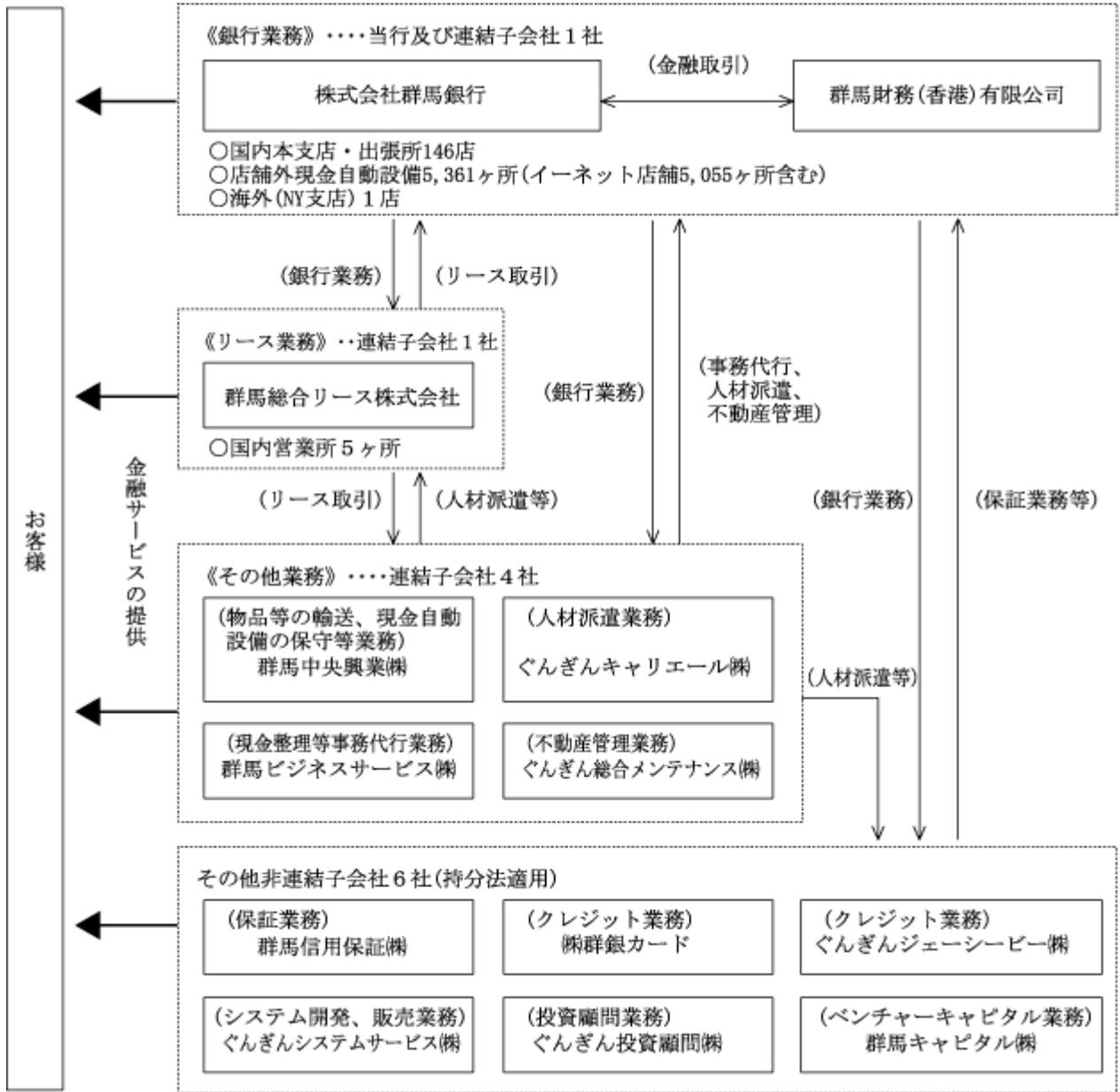
連結子会社の群馬総合リース株式会社においては、当行グループ内向けはもとより地元地域のお客様向けにリース業務などの金融サービスを提供しております。

〔その他業務〕

連結子会社の群馬中央興業株式会社、群馬ビジネスサービス株式会社、ぐんぎんキャリアール株式会社及びぐんぎん総合メンテナンス株式会社が、当行グループ内の会社向けを中心に事務代行業務、人材派遣業務及び不動産管理業務を行っております。

また、持分法適用の非連結子会社 6 社については、保証業務やクレジット業務などを行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 群馬中央興 業株式会社	群馬県 前橋市	10	物品等の輸 送、現金自 動設備の保 守等業務	100.0	6 (2)		金銭貸借 関係 預金取引 関係	当行に建 物の一部 を賃貸	
群馬ビジネ スサービス 株式会社	群馬県 前橋市	10	現金整理等 事務代行業 務	100.0	9 (3)		預金取引 関係	当行より 建物の一 部を賃借	
ぐんぎんキ ャリエール 株式会社	群馬県 前橋市	20	人材派遣 業務	100.0	7 (3)		預金取引 関係		
ぐんぎん総 合メンテナ ンス株式会 社	東京都 豊島区	10	不動産 管理業務	100.0	8 (2)		預金取引 関係	当行より 建物の一 部を賃借	
群馬財務 (香港)有限 公司 (GUNMA FINANCE (HONG KONG) LIMITED)	香港 ハーコー トロード	百万米ドル 15	銀行業務	100.0	3 (1)		金銭貸借 関係 預金取引 関係		
群馬総合リ ース株式会 社	群馬県 前橋市	180	リース業務	42.0 (4.2)	15 (2)		金銭貸借 関係 預金取引 関係	当行に情 報機器等 を賃貸	
(持分法適用子 会社) 群馬信用保 証株式会社	群馬県 前橋市	30	保証業務	45.7 (40.6)	9 (4)		預金取引 関係 保証取引 関係		
株式会社群 銀カード	群馬県 前橋市	30	クレジット 業務	40.0 (35.0)	12 (3)		金銭貸借 関係 預金取引 関係		
ぐんぎんジ ェーシービ ー株式会社	群馬県 前橋市	30	クレジット 業務	45.0 (25.0)	11 (3)		金銭貸借 関係 預金取引 関係		
ぐんぎんシ ステムサー ビス株式会 社	群馬県 前橋市	30	システム開 発、販売業 務	68.3 (63.3)	9 (2)		金銭貸借 関係 預金取引 関係	当行より 建物の一 部を賃借	
ぐんぎん投 資顧問株式 会社	群馬県 前橋市	120	投資顧問 業務	63.3 (43.3)	5 (2)		預金取引 関係	当行より 建物の一 部を賃借	
群馬キャピ タル株式会 社	群馬県 前橋市	20	ベンチャー キャピタル 業務	40.0 (25.0)	7 (1)		預金取引 関係		

- (注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する関係会社はありません。
 2 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社はありません。
 3 「議決権の所有割合」欄の()内は、子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
 4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
 5 群馬総合リース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占める割合が100分の10を超えておりますが、当連結会計年度におけるリース業務セグメントの経常収益に占める当該連結子会社の経常収益(セグメント間の内部経常収益又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成16年3月31日現在

	銀行業務	リース業務	その他業務	合計
従業員数(人)	2,992 〔 511〕	67 〔 3〕	160 〔 111〕	3,219 〔 625〕

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者、執行役員5人を含み、嘱託及び臨時従業員641人、派遣社員804人を含んでおりません。
 2 嘱託及び臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 なお、嘱託及び臨時従業員数には、派遣社員814人を含んでおりません。

(2) 当行の従業員数

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,987 〔 511〕	39.2	17.0	7,484

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者、執行役員5人を含み、嘱託及び臨時従業員528人、派遣社員724人を含んでおりません。
 2 嘱託及び臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 なお、嘱託及び臨時従業員数には、派遣社員740人を含んでおりません。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 当行の従業員組合は、群馬銀行従業員組合と称し、組合員数は2,401人です。
 労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

（経営方針）

当行は、地域のリーディングバンクとして「地域社会の発展を常に考え行動すること」を企業理念として経営体質の強化に努めてまいりました。

この企業理念を堅持し、当行のグループ力を結集して地元地域のお客さまの金融ニーズに的確かつスピーディーに対応し、地域社会の健全な発展に貢献してまいります。また、資産内容の健全性確保と収益力の強化に努め、株主の皆様や市場からも高く評価されるよう努力してまいります。

当行は本年4月より、平成19年3月までの3年間を計画期間とする『新世紀 第二次中期経営計画』（R-PLAN）をスタートしました。新中期経営計画では、経営戦略として「伝統的コアビジネスの収益性向上」と「顧客ニーズに即応した手数料ビジネスの拡大」の2本柱を掲げ、収益力の強化を図ってまいります。

「伝統的コアビジネスの収益性向上」では、預金を預かりこれを企業や個人に貸し出すという従来からの銀行業務の収益力を高めるため、担保や保証に過度に依存しない融資手法の導入などを進めてまいります。

一方、「顧客ニーズに即応した手数料ビジネスの拡大」では、投資信託・個人年金・外貨預金など金融商品の販売を従来以上に推進していくため、品揃えの充実を図るとともに、ローカウンターの拡充や金融商品販売専担者の配置など店頭や渉外の推進体制を見直してまいります。

このように新しい体制づくりを進めていくなかで、新たに導入する統合収益管理システムを活用し、ボリュームだけでなくリスクやコストを考慮した実質収益重視の営業活動を展開することにより、高収益体質の構築を図ってまいります。

なお、利益配分については、銀行経営の健全性確保の観点及び銀行としての公共的使命を全うするため、長期にわたり財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

（金融経済環境）

当連結会計年度のわが国の景気は、全体として緩やかに回復しました。上半期に景気持ち直しの兆しがみえはじめ、下半期には海外経済の回復を背景として輸出が大幅に増加するとともに、設備投資の回復や企業収益の改善など、景気回復に向けた動きがみられました。

県内経済は、個人消費は一部に弱めの動きがみられましたが、底堅さを維持しました。住宅投資は年央にかけて住宅ローン減税規模縮小前の駆け込み着工がみられましたが、その後は低調な動きとなりました。また、公共投資は減少基調で推移しましたが、設備投資は主要業種で計画を上方修正する動きがみられました。生産面については、輸送機械は主力車種のモデルチェンジ効果などから高水準の生産が続き、電気機械もデジタルカメラなどの半導体関連で増産の動きが持続しました。総じてみますと、県内景気は、輸出や設備投資の増加などを背景に緩やかに回復しました。

金融面では、日本銀行が積極的な量的緩和策を実施し、金融市場の安定を確保するとともに、景気の下支えをはかりました。

(業績)

こうした金融経済環境のなか、当行は『新世紀 第一次中期経営計画』(i-PLAN(アイプラン))の最終年度にあたり、「誰よりも深くお客さまのことを考える銀行」づくりに役職員一丸となって取組みました。

業務面では、上里及び栃木住宅ローンセンターの新設、住まいづくり応援キャンペーンの実施など個人向け貸出に積極的に取組みました。中小企業の皆さまの資金ニーズに対しても、「ぐんぎんグッドパートナー21」の取扱い開始及び中小・ベンチャー企業支援のための企業育成ファンドへの出資などを行い、リレーションシップバンキングの機能強化をはかりました。また、お客さまの多様な資金運用ニーズにお応えするために、新しいタイプの外貨定期預金「外貨入門」や投資信託新商品などの取扱いを開始しました。さらに、ATMを利用した「群馬銀行宝くじサービス」や法人向けインターネットバンキングサービスの取扱いを開始するなど、お客さまの利便性向上に努めました。

体制面では、収益力強化に向けた取組みとして総合的な資金運用力を強化するため、市場関連部署の組織改定を行いました。

預金面では、個人預金が引続き順調に推移した結果、総預金は期中660億円増加し、期末残高は5兆1,019億円となりました。

公共債、投資信託の個人預り資産残高は、期中809億円増加し、期末残高は2,871億円となりました。

貸出面では、住宅関連貸出をはじめとするリテール貸出の強化に努めた結果、貸出金は期中213億円増加し、期末残高は3兆6,211億円となりました。

有価証券は、投資環境や市場動向を注視しつつ国内債券を中心に運用を行った結果、期中1,535億円増加し、期末残高は1兆7,857億円となりました。なお、商品有価証券の期末残高は12億円となっております。

損益状況は、厳しい経営環境のなかで、運用力の強化、役務取引の拡大、経費の削減などに努めるなか、株価上昇による有価証券の減損処理の減少要因もあり、経常利益は前年同期比86億84百万円増加し、162億37百万円となり、当期純利益も、前年同期比99億57百万円増加し、133億84百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、経常収支のほとんどを銀行業務が占めております。

銀行業務の経常収益は資金運用収益の減少などから前年同期比105億41百万円減少して1,153億76百万円、経常利益は株価回復に伴う有価証券関係損益の改善などから前年同期比89億19百万円増加して158億83百万円となりました。

リース業務の経常収益は前年同期比1億44百万円増加して237億16百万円、経常利益は前年同期比2億17百万円減少して2億64百万円となりました。

また、その他業務の経常収益は前年同期比1億82百万円減少して25億43百万円、経常利益は前年同期比8百万円減少して95百万円となりました。

1株当たり純資産額は前年同期比86円92銭増加の629円69銭、1株当たり当期純利益は前年同期比19円65銭増加の26円34銭となり、国際統一基準の連結自己資本比率は、前年同期比1.07%上昇の11.94%となりました。

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期は、コールローン等の増加による支出があったものの、資金運用による収入などから期中1,379億48百万円のプラスとなりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローも、貸出金増加やコールマネー等の減少による支出があったものの、資金運用による収入などから期中1,064億47百万円のプラスになりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期、当連結会計年度ともに有価証券の取得による支出が売却や償還による収入を上回ったことなどから、それぞれ期中1,036億72百万円、1,100億49百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期は配当金の支払や自己株式の取得による支出により期中43億36百万円のマイナスとなりました。当連結会計年度は、配当金の支払や自己株式の取得による支出に加えて劣後特約付借入による収入を劣後特約付借入金の返済が上回ったことにより60億57百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期は期中299億18百万円増加して1,222億80百万円となり、当連結会計年度は、期中96億83百万円減少して1,125億97百万円となりました。

(1) 国内・海外別収支

当連結会計年度の資金運用収支は適切な運用・調達に努めましたが、有価証券利息の減少などから前年同期比23億37百万円減少して890億99百万円となりました。一方、役務取引等収支は手数料収入が順調に増加したことから、前年同期比12億23百万円増加して102億87百万円となりました。また、その他業務収支は、前年同期比33億55百万円減少して9億55百万円となりました。

なお、信託報酬を含めた各収支合計は、国内が前年同期比42億84百万円減少して995億71百万円、海外が前年同期比1億94百万円減少して7億72百万円、国内及び海外の合計(相殺消去後)が前年同期比44億78百万円減少して1,003億44百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	90,511	924		91,436
	当連結会計年度	88,431	667		89,099
うち資金運用収益	前連結会計年度	98,951	2,702	612	101,041
	当連結会計年度	94,687	1,487	339	95,835
うち資金調達費用	前連結会計年度	8,439	1,778	612	9,605
	当連結会計年度	6,255	819	339	6,736
信託報酬	前連結会計年度	11			11
	当連結会計年度	2			2
役務取引等収支	前連結会計年度	9,059	4		9,064
	当連結会計年度	10,292	5		10,287
うち役務取引等収益	前連結会計年度	12,660	19		12,679
	当連結会計年度	14,251	13		14,265
うち役務取引等費用	前連結会計年度	3,600	15		3,615
	当連結会計年度	3,959	18		3,978
その他業務収支	前連結会計年度	4,273	37		4,310
	当連結会計年度	845	109		955
うちその他業務収益	前連結会計年度	29,334	44		29,379
	当連結会計年度	23,030	109		23,140
うちその他業務費用	前連結会計年度	25,061	7		25,068
	当連結会計年度	22,184	0		22,184

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。

2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度13百万円、当連結会計年度9百万円)を控除して表示しております。

3 相殺消去額は、「国内」と「海外」との内部取引額を相殺消去した金額であります。

(2) 国内・海外別資金運用 / 調達の状況

資金運用勘定の平均残高は、前年同期比136億円減少して5兆4,155億円となりました。この要因は、貸出金が前年同期比10億円、有価証券が前年同期比228億円及びコールローンが前年同期比89億円とそれぞれ増加したものの、預け金が前年同期比375億円減少したことなどです。

一方、資金調達勘定の平均残高は、前年同期比4億円減少して5兆2,864億円となりました。この要因は、コールマネー及び売渡手形が前年同期比1,034億円減少したものの、個人預金を中心に預金が前年同期比760億円増加したことなどです。

資金運用勘定の利回りは、低金利が継続するなか、運用の多様化を図るなど適切な運用に努めたものの、有価証券の利回り低下を主因に前年同期比0.10%低下し、1.76%となりました。また、資金調達勘定の利回りは、預金利回りの低下を主因に前年同期比0.06%低下して0.12%となりました。

これらの結果、受取利息は前年同期比52億6百万円減少して958億35百万円、支払利息は前年同期比28億68百万円減少して67億36百万円となり、資金運用収支は890億99百万円となりました。

国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	5,356,670	98,951	1.84
	当連結会計年度	5,372,350	94,687	1.76
うち貸出金	前連結会計年度	3,577,105	71,038	1.98
	当連結会計年度	3,579,335	70,716	1.97
うち商品有価証券	前連結会計年度	2,886	3	0.13
	当連結会計年度	1,941	3	0.16
うち有価証券	前連結会計年度	1,557,192	23,880	1.53
	当連結会計年度	1,614,884	21,639	1.33
うちコールローン	前連結会計年度	79,260	1,352	1.70
	当連結会計年度	88,166	1,084	1.23
うち預け金	前連結会計年度	74,476	916	1.23
	当連結会計年度	37,172	157	0.42
資金調達勘定	前連結会計年度	5,217,112	8,439	0.16
	当連結会計年度	5,243,444	6,255	0.11
うち預金	前連結会計年度	4,979,774	3,119	0.06
	当連結会計年度	5,055,025	2,524	0.04
うち譲渡性預金	前連結会計年度	45,852	13	0.02
	当連結会計年度	60,383	16	0.02
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	113,881	57	0.05
	当連結会計年度	38,084	73	0.19
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	8,835	1	0.01
	当連結会計年度	24,395	377	1.54
うち借入金	前連結会計年度	60,028	1,074	1.78
	当連結会計年度	57,245	856	1.49

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度35,696百万円、当連結会計年度42,637百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度21,458百万円、当連結会計年度19,982百万円)及び利息(前連結会計年度13百万円、当連結会計年度9百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	110,023	2,702	2.45
	当連結会計年度	74,011	1,487	2.00
うち貸出金	前連結会計年度	10,585	326	3.08
	当連結会計年度	9,359	229	2.45
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	99,259	2,374	2.39
	当連結会計年度	64,414	1,255	1.94
うちコールローン	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	151	2	1.45
	当連結会計年度	215	2	1.12
資金調達勘定	前連結会計年度	104,813	1,778	1.69
	当連結会計年度	69,990	819	1.17
うち預金	前連結会計年度	3,244	45	1.41
	当連結会計年度	4,381	44	1.01
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	66,814	1,121	1.67
	当連結会計年度	39,210	442	1.12
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度26百万円、当連結会計年度40百万円)を控除して表示しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	5,466,694	37,562	5,429,131	101,654	612	101,041	1.86
	当連結会計年度	5,446,361	30,858	5,415,503	96,174	339	95,835	1.76
うち貸出金	前連結会計年度	3,587,690		3,587,690	71,364		71,364	1.98
	当連結会計年度	3,588,694		3,588,694	70,945		70,945	1.97
うち商品有価証券	前連結会計年度	2,886		2,886	3		3	0.13
	当連結会計年度	1,941		1,941	3		3	0.16
うち有価証券	前連結会計年度	1,656,451	2,025	1,654,426	26,255		26,255	1.58
	当連結会計年度	1,679,299	2,025	1,677,274	22,894		22,894	1.36
うちコールローン	前連結会計年度	79,260		79,260	1,352		1,352	1.70
	当連結会計年度	88,166		88,166	1,084		1,084	1.23
うち預け金	前連結会計年度	74,628	244	74,384	918	2	916	1.23
	当連結会計年度	37,388	575	36,813	160	6	153	0.41
資金調達勘定	前連結会計年度	5,321,925	34,997	5,286,927	10,217	612	9,605	0.18
	当連結会計年度	5,313,435	26,973	5,286,461	7,075	339	6,736	0.12
うち預金	前連結会計年度	4,983,019	244	4,982,775	3,165	2	3,163	0.06
	当連結会計年度	5,059,406	575	5,058,831	2,569	6	2,562	0.05
うち譲渡性預金	前連結会計年度	45,852		45,852	13		13	0.02
	当連結会計年度	60,383		60,383	16		16	0.02
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	180,696		180,696	1,179		1,179	0.65
	当連結会計年度	77,295		77,295	516		516	0.66
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	8,835		8,835	1		1	0.01
	当連結会計年度	24,395		24,395	377		377	1.54
うち借入金	前連結会計年度	60,028		60,028	1,074		1,074	1.78
	当連結会計年度	57,245		57,245	856		856	1.49

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度35,722百万円、当連結会計年度42,678百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度21,458百万円、当連結会計年度19,982百万円)及び利息(前連結会計年度13百万円、当連結会計年度9百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2 相殺消去額は、「国内」と「海外」との内部取引額を相殺消去した金額であります。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年同期比15億85百万円増加して142億65百万円となりました。その内訳を種類別にみますと、主なものは為替業務57億92百万円、預金・貸出業務35億81百万円及び投資信託取扱業務9億53百万円であります。

役務取引等費用も、前年同期比3億62百万円増加して39億78百万円となりました。役務取引等費用の主なものは為替業務9億59百万円であります。

この結果、役務取引等収支は、前年同期比12億23百万円増加して102億87百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	12,660	19		12,679
	当連結会計年度	14,251	13		14,265
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	3,299	7		3,306
	当連結会計年度	3,577	3		3,581
うち為替業務	前連結会計年度	5,690	0		5,690
	当連結会計年度	5,791	0		5,792
うち代理業務	前連結会計年度	877			877
	当連結会計年度	776			776
うち証券関連業務	前連結会計年度	279			279
	当連結会計年度	496			496
うち保険代理店業務	前連結会計年度	265			265
	当連結会計年度	766			766
うち投資信託取扱業務	前連結会計年度	478			478
	当連結会計年度	953			953
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	108			108
	当連結会計年度	114			114
うち保証業務	前連結会計年度	136	11		148
	当連結会計年度	158	9		168
役務取引等費用	前連結会計年度	3,600	15		3,615
	当連結会計年度	3,959	18		3,978
うち為替業務	前連結会計年度	939	0		939
	当連結会計年度	959	0		959

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 相殺消去額は、「国内」と「海外」との間の内部取引額を相殺消去した金額であります。

(4) 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	5,035,311	896	320	5,035,887
	当連結会計年度	5,094,412	8,340	829	5,101,923
うち流動性預金	前連結会計年度	2,241,890	52		2,241,943
	当連結会計年度	2,408,750	137		2,408,887
うち定期性預金	前連結会計年度	2,628,584	843	320	2,629,107
	当連結会計年度	2,544,409	8,203	829	2,551,783
うちその他	前連結会計年度	164,836			164,836
	当連結会計年度	141,252	0		141,252
譲渡性預金	前連結会計年度	52,390			52,390
	当連結会計年度	61,680			61,680
総合計	前連結会計年度	5,087,701	896	320	5,088,277
	当連結会計年度	5,156,092	8,340	829	5,163,603

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

4 相殺消去額は、「国内」と「海外」との内部取引額を相殺消去した金額であります。

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成15年3月31日		平成16年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,590,185	100.00	3,611,599	100.00
製造業	729,743	20.33	679,561	18.82
農業	2,006	0.06	1,614	0.04
林業	906	0.03	694	0.02
漁業	842	0.02	838	0.02
鉱業	8,754	0.24	5,250	0.15
建設業	307,855	8.57	285,388	7.90
電気・ガス・熱供給・水道業	19,394	0.54	27,310	0.76
情報通信業	17,664	0.49	11,851	0.33
運輸業	92,272	2.57	91,050	2.52
卸売・小売業	481,888	13.42	466,059	12.90
金融・保険業	193,622	5.39	202,864	5.62
不動産業	212,219	5.91	201,181	5.57
各種サービス業	506,565	14.11	482,145	13.35
地方公共団体	98,601	2.75	116,064	3.21
その他	917,840	25.57	1,039,720	28.79
海外及び特別国際金融取引勘定分	9,546	100.00	9,531	100.00
政府等 金融機関 その他	9,546	100.00	9,531	100.00
合計	3,599,731		3,621,130	

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高(百万円)
平成15年3月31日	インドネシア共和国	396
	合計	396
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.00)
平成16年3月31日	インドネシア共和国	84
	合計	84
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.00)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

(6) 国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	394,636			394,636
	当連結会計年度	470,285			470,285
地方債	前連結会計年度	419,620			419,620
	当連結会計年度	410,949			410,949
社債	前連結会計年度	472,790			472,790
	当連結会計年度	477,470			477,470
株式	前連結会計年度	117,916			117,916
	当連結会計年度	191,064			191,064
その他の証券	前連結会計年度	150,075	79,151	2,025	227,201
	当連結会計年度	174,073	63,936	2,025	235,985
合計	前連結会計年度	1,555,037	79,151	2,025	1,632,164
	当連結会計年度	1,723,842	63,936	2,025	1,785,754

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(7) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。
信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	57	4.78	52	75.52
信託受益権	27	2.30	16	24.48
動産不動産	1,072	89.90		
土地の賃借権	35	3.02		
合計	1,192	100.00	68	100.00

負債				
科目	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	84	7.08	68	100.00
包括信託	1,108	92.92		
合計	1,192	100.00	68	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産については、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の取扱残高はありません。
2 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の取扱残高はありません。

有価証券残高の状況

科目	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
その他の証券	57	100.00	52	100.00

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
業務粗利益	105,471	99,911	5,559
経費(除く臨時処理分)	56,720	56,483	236
人件費	30,218	30,299	81
物件費	24,085	23,923	161
税金	2,416	2,260	155
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	48,751	43,427	5,323
一般貸倒引当金繰入額	712	4,713	5,426
業務純益	48,038	48,141	103
うち債券関係損益	3,878	434	4,312
臨時損益	41,146	32,317	8,829
株式関係損益	20,953	2,143	23,097
不良債権処理損失	18,656	32,434	13,778
貸出金償却	584	251	332
個別貸倒引当金繰入額	15,657	26,736	11,079
特定海外債権引当勘定繰入額	1	18	20
貸出債権売却損	2,216	5,465	3,248
債権売却損失引当金繰入額	196		196
その他臨時損益	1,536	2,026	490
経常利益	6,891	15,823	8,932
特別損益	8	7,317	7,325
うち動産不動産処分損益	112	297	185
税引前当期純利益	6,882	23,141	16,258
法人税、住民税及び事業税	81	3,202	3,120
法人税等調整額	3,600	6,730	3,130
当期純利益	3,200	13,207	10,007

- (注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支
2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損
- 国債等債券償還損 - 国債等債券償却 - 投資損失引当金繰入額(債券対応分)
6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却 - 投資損失引当金繰入額(株式対応分)

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
給料・手当	23,763	23,505	257
退職給付費用	2,543	2,170	373
福利厚生費	277	332	55
減価償却費	4,224	4,173	51
土地建物機械賃借料	3,936	2,979	957
営繕費	262	238	23
消耗品費	702	695	6
給水光熱費	530	501	28
旅費	125	106	19
通信費	1,406	1,397	8
広告宣伝費	505	445	59
租税公課	2,416	2,260	155
その他	16,238	18,118	1,879
計	56,934	56,925	9

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.74	1.69	0.05
(イ)貸出金利回	1.98	1.96	0.02
(ロ)有価証券利回	1.47	1.25	0.22
(2) 資金調達原価	1.13	1.12	0.01
(イ)預金等利回	0.04	0.03	0.01
(ロ)外部負債利回	0.61	0.95	0.34
(3) 総資金利鞘	-	0.57	0.04

(注) 1 「国内業務部門」とは、本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	17.51	14.74	2.77
業務純益ベース	17.25	16.34	0.91
当期純利益ベース	1.14	4.48	3.34

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
預金(未残)	5,038,960	5,105,914	66,953
預金(平残)	4,986,333	5,062,230	75,897
貸出金(未残)	3,639,149	3,664,326	25,177
貸出金(平残)	3,626,710	3,629,937	3,227

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
個人	3,697,074	3,754,564	57,489
法人	1,002,251	1,023,069	20,817
合計	4,699,326	4,777,633	78,306

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	906,686	1,025,184	118,498
うち住宅ローン残高	788,363	920,202	131,839
うちその他ローン残高	118,323	104,982	13,341

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	2,586,954	2,635,456	48,502
総貸出金残高	百万円	3,625,602	3,647,099	21,497
中小企業等貸出金比率	/ %	71.35	72.26	0.91
中小企業等貸出先件数	件	203,664	199,054	4,610
総貸出先件数	件	204,353	199,749	4,604
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.66	99.65	0.01

- (注) 1 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分及び中央政府向け貸出は含まれておりません。
 2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	12	35	23	64
信用状	280	3,021	186	1,433
保証	8,293	51,862	6,801	43,042
計	8,585	54,918	7,010	44,540

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ 向けた分	18,696	14,638,875	18,472	14,939,001
	各地より 受けた分	19,102	14,404,562	19,239	15,011,566
代金取立	各地へ 向けた分	1,131	1,550,875	1,061	1,450,096
	各地より 受けた分	1,084	1,221,277	984	1,164,747

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	2,833	3,153
	買入為替	1,974	2,273
被仕向為替	支払為替	825	900
	取立為替	127	110
合計		5,760	6,438

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成15年3月31日	平成16年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	48,652	48,652
	うち非累積的永久優先株		
	新株式払込金		
	資本剰余金	29,114	29,114
	利益剰余金	163,780	174,803
	連結子会社の少数株主持分	2,192	2,309
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式払込金		
	自己株式()	1,907	4,417
	為替換算調整勘定	202	476
	営業権相当額()		
	連結調整勘定相当額()		
	計 (A)	241,630	249,985
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
補完的項目	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	14,030	38,970
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	13,116	12,987
	一般貸倒引当金	39,026	34,574
	負債性資本調達手段等	50,900	49,300
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	50,900	49,300
	計	117,073	135,832
うち自己資本への算入額 (B)	117,073	135,832	
控除項目	控除項目(注4) (C)	577	569
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	358,126	385,248
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,223,006	3,165,084
	オフ・バランス取引項目	71,442	60,584
	計 (E)	3,294,448	3,225,668
連結自己資本比率(国際統一基準) = D / E × 100(%)		10.87	11.94

- (注) 1 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものではありません。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
- 3 告示第5条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成15年3月31日	平成16年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	48,652	48,652
	うち非累積的永久優先株		
	新株式払込金		
	資本準備金	29,114	29,114
	その他資本剰余金		
	利益準備金	43,548	43,548
	任意積立金	109,116	109,116
	次期繰越利益	8,024	18,865
	その他		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式払込金		
	自己株式()	1,818	4,329
	営業権相当額()		
	計 (A)	236,636	244,967
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)		
	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額 から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	14,029	38,962
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	13,116	12,987
	一般貸倒引当金	38,735	34,022
	負債性資本調達手段等	50,900	49,300
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	50,900	49,300
計	116,782	135,271	
うち自己資本への算入額 (B)	116,782	135,271	
控除項目	控除項目(注4) (C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	353,317	380,138
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,211,697	3,154,340
	オフ・バランス取引項目	71,444	60,584
	計 (E)	3,283,142	3,214,924
単体自己資本比率(国際統一基準) = D / E × 100(%)		10.76	11.82

(注) 1 告示第14条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第15条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものではありません。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること。

3 告示第15条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第17条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸付有価証券、貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成15年3月31日	平成16年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,052	945
危険債権	1,481	1,773
要管理債権	966	987
正常債権	33,501	33,445

(注) 1 金額については、億円未満を四捨五入して表示しております。

2 その他資産中の未収利息及び仮払金については、貸出関連の資産項目を集計しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

（収益力の強化）

新中期経営計画では「収益力の強化」を基本方針とし、高収益体質の構築に向けたさまざまな施策を実施してまいります。

具体的には、当行の主要なお客さまである中小企業・個人を対象とするリテールビジネスに経営資源を重点的に配置し、この分野で一層の競争力強化に取り組めます。

貸出面では、引続き住宅融資を中心とした個人貸出を推進するとともに、担保・保証に過度に依存しない融資手法の導入等により中小企業貸出の強化を図ります。

また、手数料ビジネスの面では、ローカウンターの拡充や金融商品販売専担者の配置等により預り金融資産販売を強化いたします。

地域戦略の面では、群馬県はもとより埼玉県南部地区等業績の伸びが期待できる地域への経営資源の重点投入を進めてまいります。

（貸出資産の健全化）

また、当行は、以下の3点を柱として貸出資産の健全化に取り組んでまいります。

お取引先企業の経営改善支援

オフバランス化（最終処理）の促進

厳正な自己査定の実施と十分な引当金の確保

当行は、「お客さまとの創造的な関係を深めること」を企業理念に掲げております。貸出資産健全化への取組みにおいても、お客さまにとって何が最良なのかを常に考え、経営改善に向けて積極的な支援を行っております。

具体的には、経営支援体制の充実・強化を図る目的で平成14年3月に審査部内に設置した「経営支援室」を中心として、経営改善に真剣に取り組んでいるお客さまに対し多角的な経営支援を行うことで、取引先企業の再建支援を通じ地域経済の活性化に貢献するとともに、貸出資産の健全化を促進しております。

4 【事業等のリスク】

当行の財政状態や経営成績などに影響を与える可能性があると考えられる事業等のリスクの主なものは以下のとおりであります。当行はこれらのリスクを認識し、リスク管理を徹底していくとともに発生した場合、適切な対応に努める所存であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在（平成16年6月29日）において判断したものであります。

（1）経営成績等の変動

当行は本年4月より、平成19年3月までの3年間を計画期間とする『新世紀 第二次中期経営計画』（R-PLAN）をスタートしました。新中期経営計画では、収益力の強化を重要課題とし、経営指標として中小企業向け貸出未残1兆5,500億円、個人向貸出未残1兆1,000億円、コア業務純益480億円程度、OHR（Over Head Ratio）55%以下、当期純利益ROE 6%以上などの目標を掲げております。

当行は、これらの目標を達成するため、主要なお客さまである中小企業・個人を対象とするリテールビジネスに経営資源を重点的に配置するなどさまざまな施策を実施してまいります。

これらの施策の成果は、経済状態全般の影響、地元地域の景気動向、お客さまの経営状態などより想定した結果をもたらさないこともあります。この場合、目標としたコア業務純益などが確保できないことや、想定外の不良債権処理費用や有価証券の減損処理の発生により目標とした当期純利益が確保できないこともあります。

（2）不良債権の状況

当行は、貸出資産の健全化において「お取引先の経営改善支援」を第一と考え、積極的な支援を実施してまいりました。

一方、厳格な自己査定の実施により十分な貸倒引当金の計上を行うことなどを中心に不良債権に対応してまいりました。

こうしたことから、不良債権比率（金融再生法開示債権ベース）は9%台と比較的高い水準にあります。不良債権に対する担保・引当等による保全率は約80%と高い水準にありますが、新中期経営計画では、貸出資産の健全化を重要課題とし、具体的な経営指標として不良債権比率（金融再生法開示債権ベース）5%台の目標を掲げ不良債権残高の縮減に取り組んでまいります。

この経営目標達成のため、従来以上に強力にお取引先企業の経営改善支援やオフバランス化（最終処理）の促進を実施してまいりますが、さまざまな要因によりお取引先の経営改善が進まないことやオフバランス化が実施できない可能性もあります。この結果、当行が当初想定していた経営目標の達成ができないことがあります。

また、オフバランス化の過程で想定外の不良債権処理費用が発生し当行の損益状況に影響を与えることもあります。

（3）有価証券の状況

当行は、市場性のある有価証券を保有しており、潜在的に金利上昇リスクや価格変動リスクなどを有しております。有価証券運用については、市場動向を注視しつつ適切に実施しておりますが、今後、金利上昇に伴い債券の評価損が発生することや株式相場下落に伴い株式の減損処理が発生することもあります。この結果、当行の損益状況に影響を与える可能性があります。

(4) 自己資本比率が低下するリスク

新中期経営計画では、連結自己資本比率（国際統一基準）11%以上を目標としております。また、当行は国際統一基準を採用しており8%以上の自己資本比率が求められております。当行の連結自己資本比率の状況は、当連結会計年度末において11.94%と8%を大幅に上回る水準にあります。

しかしながら、当行の自己資本比率に与える影響は潜在的に以下のものなどがあり、今後顕在化することにより自己資本比率が低下することもあります。

経済環境の悪化などによる不良債権処理費用の増加

有価証券の時価の下落に伴う減損処理の増加や評価益の減少

調達している劣後ローンの返済後、新たな劣後ローンの調達が困難となること

課税所得の減少などによる繰延税金資産の取崩

新BIS規制の導入による算定基準の変更

(5) 上記の他、当行の財政状態や経営成績に影響を与える主なリスクには次のものがあります。

為替相場の変動に関するリスク

外部格付低下に起因するリスク

業務運営に関するリスク

金融業界の環境変化に伴うリスク

事実と異なる風説が流布することにより信用が失墜するリスク

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当行は、平成13年4月から平成16年3月までの3年間を計画期間とする「新世紀 第一次中期経営計画」(i-PLAN(アイ・プラン))を推進してまいりました。i-PLAN(アイ・プラン)の最終年度の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

1. 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の資産は、現金預け金やコールローンが減少する一方、有価証券や貸出金が増加したことなどから前期末比386億円増加して5兆7,468億円となりました。負債は、預金や債券貸借取引受入担保金が増加する一方、コールマネー及び売渡手形が減少したことなどから前期末比25億円減少して5兆4,266億円となりました。

また、資本は、株価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことや当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから前期末比411億円増加して3,178億円となりました。

なお、グループの中心である(株)群馬銀行の主要3勘定などの状況は次のとおりとなりました。

預金は、個人預金を中心に順調に増加し、期末残高は前期末比669億円増加し5兆1,059億円となりました。

貸出金は、住宅ローンなどの個人向け貸出や中小企業向け貸出の増強に努めた結果、期末残高は前期比251億円増加し3兆6,643億円となりました。

なお、個人向け貸出の期末残高は前期末比1,184億円増加し1兆251億円(増加率13.0%)となりました。

有価証券は、金利上昇リスクに配慮し市場動向を注視しながら適切な運用に努めました。この結果、期末残高は前期末比1,533億円増加し1兆7,846億円となりました。

なお、その他有価証券の評価差額(減損処理後)につきましては、株価上昇に伴い前期末比554億円増加し865億円となりました。この評価差額から税効果相当額348億円を控除した516億円を資本の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

(2) 自己資本比率

国際統一基準による連結自己資本比率については、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加や株価上昇に伴う有価証券の含み益が増加したことから前年同期比1.07%上昇して11.94%となりました。また、連結Tier 比率も前年同期比0.41%上昇して7.74%となりました。

2. 経営成績

(1) 損益状況

経常収益は、前年同期比94億4百万円減少して1,371億87百万円となりました。

この減少要因は、投資信託取扱手数料や保険代理店手数料の増加などにより役務取引等収益が前年同期比15億85百万円増加する一方、有価証券運用利回りの低下を主因とする有価証券利息の減少などにより資金運用収益が前年同期比52億6百万円減少したことや国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が前年同期比62億38百万円減少したことなどであります。

また、経常費用は、前年同期比180億88百万円減少して1,209億49百万円となりました。

この減少要因は、貸倒引当金繰入額が前年同期比58億50百万円増加する一方、預金利息の減

少などにより資金調達費用が前年同期比28億72百万円減少したこと、国債等債券償却の減少によりその他業務費用が前年同期比28億83百万円減少したこと及び株式等償却の減少などによりその他の経常費用が前年同期比195億99百万円減少したことなどであります。

なお、グループの中心である(株)群馬銀行のコア業務純益(銀行の本来業務での収益力を表す指標)は438億62百万円と高水準を維持しました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比86億84百万円増加して162億37百万円となりました。

特別損益については、特別利益に、厚生年金基金代行部分返上益74億48百万円を計上いたしました。

当期純利益は、前年同期比99億57百万円増加して133億84百万円となりました。

(2) 不良債権処理の状況

グループの中心である(株)群馬銀行の不良債権処理の状況は次のとおりとなりました。

当行は、従来から経営改善に真剣に取り組んでいる地域企業の再建支援を強化するとともに、資産の健全性確保の観点から、厳格な自己査定の実施による引当金の計上や債権売却等の最終処理を実施してまいりました。

当期の不良債権処理額については、引続き厳格な自己査定を実施した結果、前年同期比137億円増加して324億円となりました。一方、一般貸倒引当金繰入額は、対象残高の減少を主因として47億円の取崩(戻入益の計上)となりました。この結果、不良債権処理額と一般貸倒引当金繰入額を合計した与信費用は前期比83億円増加の277億円となりました。

また、不良債権のオフバランス化については、債権流動化で192億円、回収・返済で262億円など合計548億円を実施いたしました。

(3) セグメントの状況

事業の種類別セグメントの状況につきましては、経常収支のほとんどを銀行業務が占めております。

銀行業務の経常収益は資金運用収益の減少などから前年同期比105億41百万円減少して1,153億76百万円、経常利益は株価回復に伴う有価証券関係損益の改善などから前年同期比89億19百万円増加して158億83百万円となりました。

リース業務の経常収益は前年同期比1億44百万円増加して237億16百万円、経常利益は前年同期比2億17百万円減少して2億64百万円となりました。

また、その他業務の経常収益は前年同期比1億82百万円減少して25億43百万円、経常利益は前年同期比8百万円減少して95百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

銀行業務では、店舗の効率化を図り、営業基盤の充実と金融利便提供を目的に店舗外現金自動設備の増強を行うとともに、多様化する顧客ニーズに応えるべく、サービス機能の向上や事務の合理化・効率化を目的とした事務機器の新設・入替を行った結果、当連結会計年度中の設備投資は11億円となりました。また、リース業務では、リース資産への投資を中心に184億円の投資を行いました。なお、その他業務では、大きな設備投資はありません。

なお、銀行業務、リース業務及びその他業務とも、営業上重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は災害による滅失等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業務

(平成16年3月31日現在)

	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員 数 (人)
				面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
当行	本店 他108か店	群馬県	店舗・本部設備	151,971 (32,685)	19,441	7,664	2,298	29,404	2,356
	大宮支店 他19か店	埼玉県	店舗	20,608 (6,080)	3,895	1,022	291	5,209	311
	宇都宮支店 他9か店	栃木県	店舗	13,439 (4,084)	3,161	314	142	3,618	185
	東京支店 他4か店	東京都	店舗	1,324 ()	4,547	217	55	4,820	95
	横浜支店	神奈川県	店舗	1,010 ()	1,295	41	9	1,346	14
	大阪支店	大阪府	店舗	()		8	9	17	14
	ニューヨーク支店	アメリカ合衆国	店舗	()		19	6	26	12
	研修所	群馬県	研修施設	2,941 ()	741	368	33	1,144	
	電算センター	群馬県	電算センター	9,477 ()	891	4,326	107	5,325	
	寮・社宅	群馬県他	寮・社宅	51,251 (1,985)	9,319	2,230	23	11,573	
その他	群馬県他	その他	62,063 (13,482)	6,120	1,877	322	8,321		
海外連 結子会 社	群馬財務 (香港)有限公司	香港	本部施設	()			2	2	5

リース業務

	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地	建物	動産	合計	従業員 数 (人)	
				面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
国内 連結 子会社	群馬総合リース(株)	群馬県前橋市	店舗・本社施設 リース資産等	2,122 ()	251	372	49,771	50,396	67

その他業務

	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地	建物	動産	合計	従業員 数 (人)	
				面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
国内 連結 子会社	群馬中央興業(株)	群馬県前橋市	本社施設等	2,246 ()	163	62	17	244	90
	群馬ビジネスサー ビス(株)	群馬県前橋市	事務機械等	()			0	0	67
	ぐんぎんキャリエ ール(株)	群馬県前橋市	事務機械等	()			0	0	3
	ぐんぎん総合 メンテナンス(株)	東京都豊島区	事務機械等	()			0	0	

- (注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め1,190百万円であります。
- 2 銀行業務の動産は、事務機械2,333百万円、その他968百万円であります。
リース業務の動産は、リース資産49,757百万円及び事務機械等であります。
- 3 当行の出張所16か所及び店舗外現金自動設備284か所は上記に含めて記載しております。
- 4 リース業務の動産には、連結会社に賃貸しているリース資産が含まれており、その内容は次のとおりであります。

	業務の別	店舗名 その他	所在地	設備の内容	動産
					帳簿価額 (百万円)
当行	銀行業務	本店・支店	群馬県前橋市他	電子計算機	2,278
	銀行業務	本店・支店	群馬県前橋市他	営業用車両	158
国内 連結 子会社	その他業務	群馬ビジネスサー ビス(株) 他2社	群馬県前橋市他	電子計算機	11
	その他業務	群馬中央興業(株)	群馬県前橋市	営業用車両	57

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、店舗の効率化を図りつつ、顧客サービスの充実のためのシステム投資等や事務効率化のための設備投資を図ってまいります。

なお、当連結会計年度末において実施中又は計画中の重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	業務の別	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予 定年月
						総額	既支払額			
当行	本店・支店	群馬県 前橋市	新設	銀行業務	事務機械	2,796		自己資金		
群馬総合 リース(株)	本店・支店	群馬県 前橋市	新設	リース業務	リース資産	18,440		自己資金		
群馬総合 リース(株)	さいたま支店	埼玉県 さいたま市	新設	リース業務	什器・備品	10	3	自己資金	16年1月	16年4月

- (注) 1 上記設備計画の記載金額については、消費税及び地方消費税を含んでおります。
2 事務機械及びリース資産の主なものは平成17年3月までに設置予定であります。

(2) 売却

当行及び連結子会社において、重要な設備の売却の予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,360,000,000
計	1,360,000,000

(注) 当行定款第5条に次のとおり規定しております。

「当銀行の発行する株式の総数は、13億6,000万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	513,388,177	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	513,388,177	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日(注)	1,520	513,388	619,058	48,652,239	617,602	29,114,921

(注) 旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	9	106	33	1,503	166		13,023	14,840	
所有株式数(単元)	8,467	253,838	4,602	107,794	24,949		108,726	508,376	5,012,177
所有株式数の割合(%)	1.67	49.93	0.90	21.20	4.91		21.39	100.00	

(注) 1 自己株式8,434,158株は、「個人その他」に8,434単元、「単元未満株式の状況」に158株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、22単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	24,248	4.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,831	3.27
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿一丁目9番1号	16,458	3.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	15,843	3.08
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	15,364	2.99
群馬銀行従業員持株会	群馬県前橋市元総社町194番地	11,192	2.18
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	10,657	2.07
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	10,370	2.01
日動火災海上保険株式会社	東京都中央区銀座五丁目3番16号	9,926	1.93
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	8,797	1.71
計		139,688	27.20

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 16,831千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 15,843千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,434,000		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 278,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 499,664,000	499,664	同上
単元未満株式	普通株式 5,012,177		同上
発行済株式総数	513,388,177		
総株主の議決権		499,664	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が22千株含まれておりません。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が22個含まれております。

2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当行所有の自己株式158株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町 194番地	8,434,000		8,434,000	1.64
(相互保有株式) 群馬総合リース株式会社	群馬県前橋市元総社町 171番地 1	278,000		278,000	0.05
計		8,712,000		8,712,000	1.69

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

区分	株式数(株)	平成16年6月29日現在	
		株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	10,000,000		6,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	5,000,000		2,480,000,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	5,000,000		3,520,000,000
未行使割合(%)	50.0		58.6

(注) 1 上記授權株式数の前期末時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.9%であります。

2 未行使割合が5割以上である理由
経済情勢や市場動向などの経営環境を総合的に勘案して、未行使割合が高くなっております。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

区分	平成16年6月29日現在	
	株式数(株)	価額の総額(円)
保有自己株式数	8,447,483	

(注) 「保有自己株式数」の欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれております。なお、当該株式には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当銀行は、商法211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

3 【配当政策】

当行は、銀行経営の健全性確保の観点及び銀行としての公共的使命を全うするため、長期にわたり財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当を実施することを利益配当の基本方針としております。

当期の損益は、本業での利益が順調に推移したことや前期に計上した有価証券の減損処理が大幅に減少したこと及び厚生年金基金代行部分返上益を特別利益に計上したことなどから前期を上回る利益となりました。

当期の利益配当につきましては、金融機関を取り巻く経営環境の変化に備えるため、この基本方針に基づき1株当たり5円(うち中間配当2円50銭)といたしました。

なお、第119期の中間配当についての取締役会決議は平成15年11月21日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	943	600	634	587	600
最低(円)	557	503	512	443	445

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	539	504	503	498	500	551
最低(円)	457	461	454	445	446	491

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		吉田 恭三	昭和8年9月11日生	昭和31年4月 当行入行 昭和51年8月 足利支店長 昭和56年7月 企画部長 昭和58年6月 取締役 企画部長 昭和60年6月 常務取締役 営業本部長 昭和62年6月 専務取締役 営業本部長 平成3年6月 専務取締役 平成4年6月 取締役副頭取 平成5年6月 代表取締役副頭取 平成9年6月 代表取締役頭取 平成15年6月 代表取締役会長(現職)	38
取締役頭取 (代表取締役)		四方 浩	昭和19年6月27日生	昭和42年4月 日本銀行入行 平成元年5月 日本銀行前橋支店長 平成7年4月 日本銀行政策委員会室長 平成8年5月 日本銀行審査局長 平成10年10月 株式会社整理回収銀行顧問 平成10年11月 株式会社整理回収銀行 代表取締役副社長 平成11年4月 株式会社整理回収機構 代表取締役副社長 平成13年6月 当行代表取締役副頭取 平成15年6月 当行代表取締役頭取(現職)	12
取締役 副頭取		高橋 貞文	昭和12年9月27日生	昭和36年4月 当行入行 昭和56年7月 鴻巣支店長 平成3年6月 営業推進部長 平成5年6月 取締役 高崎支店長 平成8年6月 常務取締役 平成11年11月 専務取締役 平成15年11月 取締役副頭取(現職)	20
専務取締役		金澤 進	昭和14年8月20日生	昭和33年4月 当行入行 昭和60年2月 金古支店長 平成2年2月 東京事務所長 平成6年6月 総合企画部長 平成7年6月 取締役 総合企画部長 平成9年6月 常務取締役 平成12年6月 専務取締役(現職)	49
常務取締役		関口 隆幹	昭和16年5月24日生	昭和40年4月 当行入行 昭和62年6月 横浜支店長 平成6年6月 審査部長兼業務管理部長 平成6年10月 審査部長 平成7年6月 取締役 審査部長 平成11年6月 常務取締役(現職)	20
常務取締役		渡邊 一正	昭和18年1月11日生	昭和41年4月 当行入行 昭和60年7月 小山支店長 平成6年6月 太田支店長 平成7年6月 取締役 太田支店長 平成9年10月 取締役 営業統括部長 平成11年6月 常務取締役 営業統括部長 平成13年6月 常務取締役(現職)	25
常務取締役		市川 正	昭和17年7月11日生	昭和40年4月 当行入行 平成5年6月 システム部長 平成9年6月 取締役 システム部長 平成10年6月 取締役 人事部長 平成13年6月 取締役兼執行役員 人事部長 平成15年6月 常務取締役 人事部長 平成15年11月 常務取締役(現職)	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	総合企画部長	真下 信夫	昭和17年12月22日生	昭和40年4月 当行入行 昭和59年2月 中居支店長 平成2年2月 豎町支店長 平成6年6月 営業企画部長 平成9年4月 監査部長 平成10年6月 取締役 監査部長 平成13年6月 取締役兼執行役員 監査部長 平成15年6月 常務取締役 総合企画部長(現職)	97
取締役		五十嵐 哲夫	昭和6年4月6日生	昭和25年4月 当行入行 昭和55年2月 融資第二部長 昭和56年8月 伊勢崎支店長 昭和59年6月 取締役 審査部長 昭和61年6月 取締役 高崎支店長 平成元年6月 常務取締役 高崎支店長 平成2年8月 常務取締役 平成7年6月 専務取締役 平成9年6月 代表取締役副頭取 平成13年6月 代表取締役会長 平成15年6月 取締役相談役(現職)	57
取締役 兼 執行役員 (東京駐在)		坂井 次英	昭和17年10月24日生	昭和41年4月 当行入行 平成元年9月 香港駐在員事務所長 平成6年10月 国際部長 平成11年6月 取締役 太田支店長 平成12年1月 取締役 法人部長 平成13年2月 取締役 法人部長兼業務開発部長 平成13年4月 取締役 公務・法人部長 平成13年6月 取締役兼執行役員 市場国際部長 平成15年6月 取締役兼執行役員(東京駐在) (現職)	13
取締役 兼 執行役員	本店営業部長	塚越 勝美	昭和18年3月21日生	昭和41年4月 当行入行 昭和63年8月 上野支店長 平成4年4月 新宿四谷支店長 平成7年6月 大宮支店長 平成9年10月 太田支店長 平成11年6月 取締役 高崎支店長 平成13年6月 取締役兼執行役員 高崎支店長 平成15年6月 取締役兼執行役員 本店営業部長 (現職)	14
取締役 兼 執行役員	監査部長	森村 高明	昭和19年2月12日生	昭和42年4月 当行入行 昭和62年8月 豊受支店長 平成5年6月 東京事務所長 平成8年6月 桐生支店長 平成11年4月 市場金融一部長 平成11年6月 取締役 市場金融一部長 平成12年4月 取締役 証券部長 平成13年6月 取締役兼執行役員 証券部長 平成15年6月 取締役兼執行役員 監査部長 (現職)	10
取締役 兼 執行役員	高崎支店長	安藤 尚利	昭和20年4月26日生	昭和43年4月 当行入行 平成元年6月 ニューヨーク支店長 平成6年6月 大阪支店長 平成9年4月 市場営業部長 平成10年6月 市場金融二部長 平成12年4月 市場国際部長 平成13年6月 執行役員 東京支店長 平成15年6月 取締役兼執行役員 高崎支店長 (現職)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		笹澤 喜美男	昭和16年2月26日生	昭和38年4月 当行入行 昭和61年8月 前橋東支店長 平成7年6月 総務部長 平成8年6月 取締役総務部長 平成9年6月 取締役総合企画部長 平成13年6月 常務取締役総合企画部長 平成15年6月 群馬振興株式会社代表取締役社長 平成16年6月 常勤監査役(現職)	28
常勤監査役		山口 和雄	昭和22年12月18日生	昭和45年4月 当行入行 平成2年8月 新桐生支店長 平成11年8月 秘書室長 平成13年6月 総務部長 平成16年6月 常勤監査役(現職)	17
監査役		中山 新三郎	昭和2年11月28日生	昭和34年4月 弁護士登録 昭和35年4月 中山法律事務所所長(現職) 平成13年6月 監査役(現職)	21
監査役		家崎 智	大正15年6月8日生	昭和25年12月 医籍登録 昭和31年9月 家崎小児科医院院長 平成2年1月 医療法人あすなる会 家崎医院院長(現職) 平成13年7月 社団法人群馬県医師会名誉会長(現職) 平成14年7月 群馬県公安委員会委員(現職) 平成16年6月 当行監査役(現職)	
計					473

(注) 1 監査役中山新三郎及び家崎智の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 当行は、執行役員制度を導入しております。制度の目的、執行役員の構成等については、以下のとおりであります。

(1) 執行役員制度導入の目的

経営の意思決定機能と業務執行機能の分離を図り、効率的で円滑な業務執行体制を構築するとともに取締役会の活性化をさらに進め、コーポレートガバナンスを強化することを目的としております。

(2) 執行役員の構成

執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)は次のとおりであります。

- 池 島 秋 雄(伊勢崎支店長)
- 田 村 正 明(人事部長)
- 武 井 和 夫(営業統括部長)
- 狩 野 俊 郎(総合企画部 経営管理室長)
- 福 田 一 穂(システム部長)
- 齋 藤 一 雄(審査部長)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当行は、地域社会の発展を常に念頭に置き、お客さまの金融ニーズに的確に対応するとともに、資産の健全性確保、収益力の強化等により企業価値を高め、株主の皆さまや市場から高い評価を得ることを経営の基本方針としております。

この基本方針を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最も重要な課題と位置付け、以下の3点に取組んでおります。

適正な経営の意思決定と効率的な業務執行体制の構築

健全な経営の基礎となるコンプライアンス体制とリスク管理体制の充実

透明性ある経営を目指した企業情報の適時適切な開示と積極的なIR活動

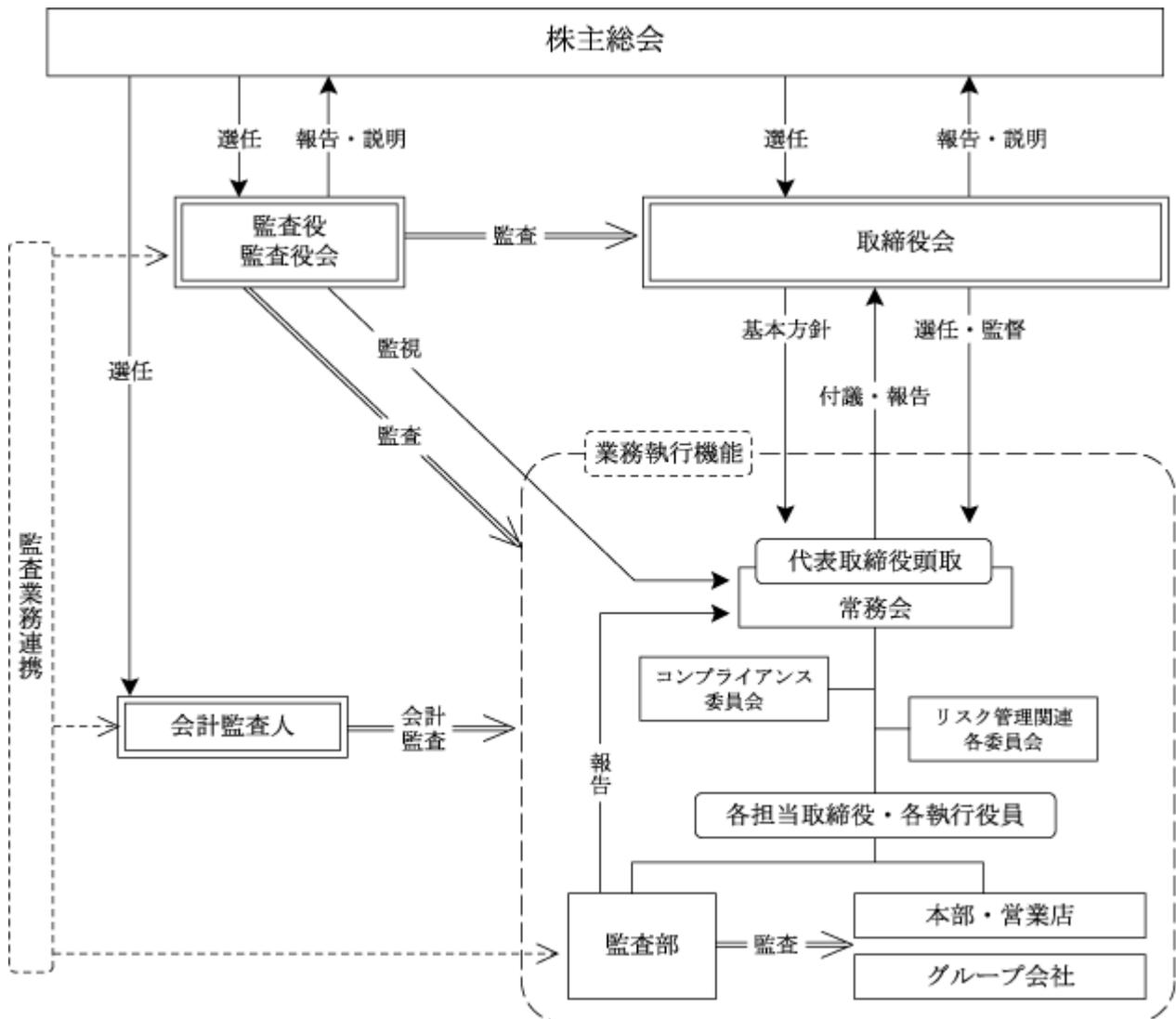
（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

取締役会は、経営に関する基本的事項や重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の業務執行状況を監督しております。取締役会で決定した経営方針に基づく重要な業務執行については、迅速かつ円滑に実行するため、頭取の諮問機関である常務会において十分審議を尽くす体制を取っております。また、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた制度改革として平成13年6月に執行役員制度を導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能の分離を図り、取締役会の一層の活性化を進めております。

当行は監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役2名と監査役2名の計4名（うち社外監査役2名）で構成され、全員が取締役会に出席し、適切な提言・助言を行っております。また、常勤監査役1名が常務会に出席し、業務執行状況についても監視する体制を取っております。更に弁護士を社外監査役に選任し、法的側面からの監視機能の強化を図るほか、監査役会に専従スタッフ1名を配置し、より実効性ある監査体制の確立に努めております。

当行は、役職員一人ひとりが高い倫理観を持ち業務を行うことが、社会からの信頼確保に不可欠であると考えております。平成11年にはコンプライアンスの基本方針として「企業倫理」を、遵守基準として「行動指針」を制定しました。また、毎年、取締役会で具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を策定し、行内への浸透を徹底しております。リスク管理については、銀行の抱えるリスクが急速に多様化・複雑化する中、各種リスクに適切に対応するため、諸規定の整備や管理体制の機能強化に取り組んでおります。経営の透明性確保については、株主や社会からの監視機能を高めるため、経営情報の適時適切な開示の徹底とIR活動の拡充に努めております。

<当行グループのコーポレート・ガバナンス体制図>



(会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要)

社外監査役は弁護士及び医師であり、利害関係に係る該当事項はありません。社外取締役は選任しておりません。

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況)

平成15年6月には、執行役員を3名選任する一方、取締役数を18名から13名へ5名減員し、業務執行体制の効率化と取締役会の活性化を進めました。

コンプライアンス体制とリスク管理体制の充実にについては、外部監査を実施し、実施結果を取締役会へ報告するとともに改善・見直しを進め、内部管理体制の高度化に努めております。平成16年3月にはコンプライアンスに関する重要事項を協議・検討する全行的な組織として副頭取を委員長とするコンプライアンス委員会を新設し、よりコンプライアンスを重視する経営体制を構築しました。また、増加傾向にある業務の外部委託について、取扱規定・ガイドラインを制定し、外部委託に関するリスク管理体制を強化しました。

経営情報開示の充実にについては、平成15年6月及び12月にアナリスト向けIR説明会を実施するほか、群馬県内で営業する証券会社を対象としたIR説明会を平成15年7月に開催いたしました。

また、企業情報の積極的な開示を行うため、有価証券報告書などの財務情報及びIR資料をホームページへ掲載いたしました。

(役員報酬の内容)

当行の役員報酬は、平成3年6月27日開催の第106回定時株主総会の決議により、取締役の報酬月額2,500万円以内、監査役の報酬月額350万円以内と定めております。当事業年度における役員報酬は以下のとおりです。

・取締役を支払った年額報酬	2億96百万円
うち使用人給与相当額	44百万円
・監査役を支払った年額報酬	40百万円
うち社外監査役を支払った年額報酬	3百万円

(監査報酬の内容)

当行が新日本監査法人与締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額は29百万円であります。

第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき、当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

なお、当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき、当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

なお、当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づき作成しております。

3 前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
現金預け金		168,595	2.95	115,628	2.01
コールローン		108,344	1.90	83,389	1.45
買入金銭債権		22,145	0.39	18,434	0.32
商品有価証券	7	1,622	0.03	1,271	0.02
金銭の信託		19,930	0.35	19,485	0.34
有価証券	1,7	1,632,164	28.59	1,785,754	31.07
貸出金	2,3, 4,5,6, 8	3,599,731	63.06	3,621,130	63.01
外国為替	6	2,474	0.04	2,896	0.05
その他資産	9	74,437	1.31	63,101	1.10
動産不動産	7, 10,11	124,510	2.18	123,684	2.15
繰延税金資産		52,166	0.91	22,954	0.40
支払承諾見返		54,916	0.96	44,540	0.78
貸倒引当金		151,960	2.66	154,174	2.68
投資損失引当金		903	0.01	1,239	0.02
資産の部合計		5,708,175	100.00	5,746,856	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
預金	7	5,035,887	88.22	5,101,923	88.78
譲渡性預金		52,390	0.92	61,680	1.07
コールマネー及び売渡手形	7	156,557	2.74	50,588	0.88
債券貸借取引受入担保金	7			39,100	0.68
借入金	12	60,068	1.05	59,217	1.03
外国為替		338	0.01	698	0.01
社債		24,040	0.42	21,138	0.37
その他負債	7	30,402	0.53	34,531	0.60
退職給付引当金		1,522	0.03	1,630	0.03
債権売却損失引当金		1,378	0.02		
再評価に係る繰延税金負債	10	11,746	0.21	11,630	0.20
支払承諾		54,916	0.96	44,540	0.78
負債の部合計		5,429,246	95.11	5,426,679	94.43
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,192	0.04	2,309	0.04
(資本の部)					
資本金		48,652	0.85	48,652	0.85
資本剰余金		29,114	0.51	29,114	0.51
利益剰余金		165,062	2.89	176,068	3.06
土地再評価差額金	10	17,401	0.30	17,229	0.30
その他有価証券評価差額金		18,613	0.33	51,696	0.90
為替換算調整勘定		202	0.00	476	0.01
自己株式	13	1,907	0.03	4,417	0.08
資本の部合計		276,735	4.85	317,867	5.53
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		5,708,175	100.00	5,746,856	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
経常収益		146,591	100.00	137,187	100.00
資金運用収益		101,041		95,835	
貸出金利息		71,364		70,945	
有価証券利息配当金		26,259		22,898	
コールローン利息		1,352		1,084	
預け金利息		916		153	
その他の受入利息		1,149		753	
信託報酬		11		2	
役務取引等収益		12,679		14,265	
その他業務収益		29,379		23,140	
その他経常収益		3,479		3,943	
経常費用		139,038	94.85	120,949	88.16
資金調達費用		9,618		6,746	
預金利息		3,163		2,562	
譲渡性預金利息		13		16	
コールマネー利息及び 売渡手形利息		1,179		516	
債券貸借取引支払利息		1		377	
借入金利息		1,074		856	
社債利息		299		142	
その他の支払利息		3,887		2,274	
役務取引等費用		3,615		3,978	
その他業務費用		25,068		22,184	
営業経費		54,537		55,590	
その他経常費用		46,198		32,449	
貸倒引当金繰入額		17,342		23,193	
その他の経常費用	1	28,855		9,255	
経常利益		7,553	5.15	16,237	11.84
特別利益		130	0.09	7,690	5.60
動産不動産処分益		16		67	
償却債権取立益		113		173	
厚生年金基金代行部分返上益				7,448	
特別損失		124	0.08	365	0.27
動産不動産処分損		124		365	
税金等調整前当期純利益		7,558	5.16	23,562	17.17
法人税、住民税及び事業税		494	0.34	3,305	2.41
法人税等調整額		3,489	2.38	6,761	4.93
少数株主利益		147	0.10	110	0.08
当期純利益		3,426	2.34	13,384	9.75

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		29,114	29,114
資本剰余金期末残高		29,114	29,114
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		164,206	165,062
利益剰余金増加高		3,426	13,556
当期純利益		3,426	13,384
土地再評価差額金取崩による 剰余金増加高			171
利益剰余金減少高		2,570	2,550
配当金		2,565	2,549
土地再評価差額金取崩額		4	
自己株式処分差損			0
利益剰余金期末残高		165,062	176,068

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,558	23,562
減価償却費		21,676	21,712
持分法による投資損益()		2	7
貸倒引当金の増加額		7,704	2,214
投資損失引当金の増加額		137	336
債権売却損失引当金の増加額		118	1,378
退職給付引当金の増加額		521	108
資金運用収益		101,041	95,835
資金調達費用		9,618	6,746
有価証券関係損益()		16,971	2,134
金銭の信託の運用損益()		128	75
為替差損益()		18	49
動産不動産処分損益()		107	297
商品有価証券の純増()減		3,516	351
貸出金の純増()減		34,347	21,398
預金の純増減()		41,855	66,036
譲渡性預金の純増減()		15,850	9,290
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減		92,335	43,283
コールローン等の純増()減		46,547	29,368
コールマネー等の純増減()		7,112	105,819
債券貸借取引受入担保金の純増減()		20,035	39,100
外国為替(資産)の純増()減		736	421
外国為替(負債)の純増減()		37	360
資金運用による収入		103,974	97,248
資金調達による支出		11,174	8,236
その他		12,513	124
小計		142,222	104,798
法人税等の支払額		4,273	1,649
営業活動によるキャッシュ・フロー		137,948	106,447
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		457,029	442,774
有価証券の売却による収入		142,059	102,074
有価証券の償還による収入		234,144	247,932
金銭の信託の増加による支出		5,411	1,752
金銭の信託の減少による収入		1,441	2,257
動産不動産の取得による支出		20,106	19,286
動産不動産の売却による収入		1,229	1,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		103,672	110,049
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入			5,000
劣後特約付借入金の返済による支出			6,000
配当金支払額		2,562	2,546
自己株式の取得による支出		1,773	2,520
自己株式の売却による収入			8
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,336	6,057
現金及び現金同等物に係る換算差額		21	24
現金及び現金同等物の増加額		29,918	9,683
現金及び現金同等物の期首残高		92,362	122,280
現金及び現金同等物の期末残高		122,280	112,597

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 6社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 群馬信用保証株式会社 株式会社群銀カード</p> <p>非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 6社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 6社 主要な会社名 群馬信用保証株式会社 株式会社群銀カード</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 6社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 同左</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日 1社 3月末日 5社</p> <p>(2) 子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同左
	(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(ロ) 同左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
	(4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：6年～50年 動産：3年～20年 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。	(4) 減価償却の方法 動産不動産 同左 ソフトウェア 同左

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(6) 投資損失引当金の計上基準 当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(6) 投資損失引当金の計上基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</p>	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理 (追加情報)</p> <p>当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年11月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当行は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として7,448百万円計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、18,372百万円であります。</p>
	<p>(8) 債権売却損失引当金の計上基準 株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>	
	<p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を</p>	<p>(8) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付してお</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>付しております。</p> <p>外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」及び「通貨スワップ取引」については、従前の方法により処理しております。</p> <p>また、先物為替取引等に係る円換算差金については、連結貸借対照表上、相殺表示しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p>	<p>ります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(10)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は476百万円増加、「その他負債」は476百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうち「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は99百万円増加、「その他負債」は99百万円増加しております。</p> <p>連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む。）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p> <p>連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>	
	<p>(10)リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(9)リース取引の処理方法 同左</p>
	<p>(11)重要なヘッジ会計の方法 当行のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによ</p>	<p>(10)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ (追加情報) 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しており</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>るリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。</p> <p>また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、時価ヘッジを適用しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>ましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末に従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益はありません。</p> <p>また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによるものであります。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。</p>
	<p>(12)消費税等の会計処理</p> <p>当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるものであります。</p>	<p>(11)消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(13)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の資産及び資本に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報」に記載しております。</p>	
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度にその全額を償却しております。	同左
7 利益処分項目の取扱い等に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係) 「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、前連結会計年度において「資金調達費用」中「その他の支払利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る支払利息は、当連結会計年度からは、「債券貸借取引支払利息」として表示しております。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、前連結会計年度における「債券貸付取引担保金の純増減()」は、当連結会計年度から、「債券貸借取引受入担保金の純増減()」として記載しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 有価証券には、非連結子会社の株式476百万円を含んでおります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は22,160百万円、延滞債権額は238,177百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,532百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は94,065百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は356,936百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、109,695百万円であります。</p>	<p>1 有価証券には、非連結子会社の株式468百万円を含んでおります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は15,993百万円、延滞債権額は260,906百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,176百万円であります</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は96,570百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は375,647百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、98,139百万円あります。</p>

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																						
<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>281,522 百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>35,134 百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td>130,431 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td>225 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、商品有価証券114百万円及び有価証券77,848百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は2,290百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、860,014百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が853,651百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	281,522 百万円	担保資産に対応する債務		預金	35,134 百万円	コールマネー及び売渡手形	130,431 百万円	その他負債	225 百万円	<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>304,193 百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>25,888 百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td>46,773 百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>39,100 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td>257 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、商品有価証券14百万円及び有価証券78,130百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は2,208百万円あります。</p> <p>なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当連結会計年度末における取引はありません。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、861,794百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が846,942百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は70百万円、繰延ヘッジ利益の総額は0百万円であります。</p>	有価証券	304,193 百万円	担保資産に対応する債務		預金	25,888 百万円	コールマネー及び売渡手形	46,773 百万円	債券貸借取引受入担保金	39,100 百万円	その他負債	257 百万円
有価証券	281,522 百万円																						
担保資産に対応する債務																							
預金	35,134 百万円																						
コールマネー及び売渡手形	130,431 百万円																						
その他負債	225 百万円																						
有価証券	304,193 百万円																						
担保資産に対応する債務																							
預金	25,888 百万円																						
コールマネー及び売渡手形	46,773 百万円																						
債券貸借取引受入担保金	39,100 百万円																						
その他負債	257 百万円																						

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上していません。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 17,584百万円</p> <p>11 動産不動産の減価償却累計額 133,061百万円</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金52,500百万円が含まれております。</p> <p>13 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社が保有する当行の株式の数 普通株式 3,528千株</p>	<p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上していません。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 20,184百万円</p> <p>11 動産不動産の減価償却累計額 135,838 百万円</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金51,500百万円が含まれております。</p> <p>13 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社が保有する当行の株式の数 普通株式 8,590千株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 その他の経常費用には、貸出金償却639百万円、株式等償却22,580百万円及び貸出債権の売却に伴う損失2,244百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他の経常費用には、貸出金償却311百万円、株式等償却195百万円及び貸出債権の売却に伴う損失5,655百万円を含んでおります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>平成15年3月31日現在</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">168,595</td> </tr> <tr> <td>日本銀行以外への預け金</td> <td style="text-align: right;">46,314</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>122,280</u></td> </tr> </table>	現金預け金勘定	168,595	日本銀行以外への預け金	46,314	現金及び現金同等物	<u>122,280</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>平成16年3月31日現在</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">115,628</td> </tr> <tr> <td>日本銀行以外への預け金</td> <td style="text-align: right;">3,031</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>112,597</u></td> </tr> </table>	現金預け金勘定	115,628	日本銀行以外への預け金	3,031	現金及び現金同等物	<u>112,597</u>
現金預け金勘定	168,595												
日本銀行以外への預け金	46,314												
現金及び現金同等物	<u>122,280</u>												
現金預け金勘定	115,628												
日本銀行以外への預け金	3,031												
現金及び現金同等物	<u>112,597</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <p>取得価額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>動産</td><td style="text-align: right;">96,698百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,726百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">116,424百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>動産</td><td style="text-align: right;">59,787百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,281百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">68,068百万円</td></tr> </table> <p>年度末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>動産</td><td style="text-align: right;">36,910百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,444百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">48,355百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">14,111百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">33,407百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">47,519百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%;"> <tr><td>受取リース料</td><td style="text-align: right;">17,967百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,513百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">2,118百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>動産</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>動産</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>動産</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%;"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	動産	96,698百万円	その他	19,726百万円	合計	116,424百万円	動産	59,787百万円	その他	8,281百万円	合計	68,068百万円	動産	36,910百万円	その他	11,444百万円	合計	48,355百万円	1年内	14,111百万円	1年超	33,407百万円	合計	47,519百万円	受取リース料	17,967百万円	減価償却費	14,513百万円	受取利息相当額	2,118百万円	動産	26百万円	その他	20百万円	合計	47百万円	動産	1百万円	その他	1百万円	合計	3百万円	動産	25百万円	その他	19百万円	合計	44百万円	1年内	8百万円	1年超	35百万円	合計	44百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <p>取得価額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>動産</td><td style="text-align: right;">95,330百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,434百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">121,764百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>動産</td><td style="text-align: right;">59,826百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,211百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">71,038百万円</td></tr> </table> <p>年度末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>動産</td><td style="text-align: right;">35,503百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,223百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">50,726百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">15,089百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">34,633百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">49,722百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%;"> <tr><td>受取リース料</td><td style="text-align: right;">19,237百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,634百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">2,992百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>動産</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>動産</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>動産</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%;"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	動産	95,330百万円	その他	26,434百万円	合計	121,764百万円	動産	59,826百万円	その他	11,211百万円	合計	71,038百万円	動産	35,503百万円	その他	15,223百万円	合計	50,726百万円	1年内	15,089百万円	1年超	34,633百万円	合計	49,722百万円	受取リース料	19,237百万円	減価償却費	15,634百万円	受取利息相当額	2,992百万円	動産	26百万円	その他	20百万円	合計	47百万円	動産	7百万円	その他	5百万円	合計	12百万円	動産	19百万円	その他	15百万円	合計	34百万円	1年内	9百万円	1年超	26百万円	合計	35百万円	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	9百万円	支払利息相当額	1百万円
動産	96,698百万円																																																																																																																								
その他	19,726百万円																																																																																																																								
合計	116,424百万円																																																																																																																								
動産	59,787百万円																																																																																																																								
その他	8,281百万円																																																																																																																								
合計	68,068百万円																																																																																																																								
動産	36,910百万円																																																																																																																								
その他	11,444百万円																																																																																																																								
合計	48,355百万円																																																																																																																								
1年内	14,111百万円																																																																																																																								
1年超	33,407百万円																																																																																																																								
合計	47,519百万円																																																																																																																								
受取リース料	17,967百万円																																																																																																																								
減価償却費	14,513百万円																																																																																																																								
受取利息相当額	2,118百万円																																																																																																																								
動産	26百万円																																																																																																																								
その他	20百万円																																																																																																																								
合計	47百万円																																																																																																																								
動産	1百万円																																																																																																																								
その他	1百万円																																																																																																																								
合計	3百万円																																																																																																																								
動産	25百万円																																																																																																																								
その他	19百万円																																																																																																																								
合計	44百万円																																																																																																																								
1年内	8百万円																																																																																																																								
1年超	35百万円																																																																																																																								
合計	44百万円																																																																																																																								
支払リース料	3百万円																																																																																																																								
減価償却費相当額	3百万円																																																																																																																								
支払利息相当額	0百万円																																																																																																																								
動産	95,330百万円																																																																																																																								
その他	26,434百万円																																																																																																																								
合計	121,764百万円																																																																																																																								
動産	59,826百万円																																																																																																																								
その他	11,211百万円																																																																																																																								
合計	71,038百万円																																																																																																																								
動産	35,503百万円																																																																																																																								
その他	15,223百万円																																																																																																																								
合計	50,726百万円																																																																																																																								
1年内	15,089百万円																																																																																																																								
1年超	34,633百万円																																																																																																																								
合計	49,722百万円																																																																																																																								
受取リース料	19,237百万円																																																																																																																								
減価償却費	15,634百万円																																																																																																																								
受取利息相当額	2,992百万円																																																																																																																								
動産	26百万円																																																																																																																								
その他	20百万円																																																																																																																								
合計	47百万円																																																																																																																								
動産	7百万円																																																																																																																								
その他	5百万円																																																																																																																								
合計	12百万円																																																																																																																								
動産	19百万円																																																																																																																								
その他	15百万円																																																																																																																								
合計	34百万円																																																																																																																								
1年内	9百万円																																																																																																																								
1年超	26百万円																																																																																																																								
合計	35百万円																																																																																																																								
支払リース料	10百万円																																																																																																																								
減価償却費相当額	9百万円																																																																																																																								
支払利息相当額	1百万円																																																																																																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>												
<p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>												
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側) ・未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> </table>	1年内	68百万円	1年超	216百万円	合計	284百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側) ・未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> </table>	1年内	54百万円	1年超	135百万円	合計	190百万円
1年内	68百万円												
1年超	216百万円												
合計	284百万円												
1年内	54百万円												
1年超	135百万円												
合計	190百万円												

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「商品有価証券」及び「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1,622	21

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債	83,207	88,755	5,548	5,548	
社債	3,655	3,658	3	3	0
その他	2,454	2,729	275	275	
合計	89,316	95,143	5,827	5,827	0

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」、「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	115,793	112,905	2,887	12,771	15,659
債券	1,152,619	1,188,167	35,547	36,421	873
国債	387,992	394,636	6,643	7,501	858
地方債	316,273	336,413	20,139	20,139	
社債	448,353	457,118	8,764	8,779	15
その他	226,048	224,566	1,481	1,082	2,564
合計	1,494,461	1,525,639	31,178	50,275	19,097

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」、「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断したのものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、26,064百万円(うち、株式22,580百万円、その他3,483百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

4 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
社債	36	37	0

(売却の理由) 私募債の買入消却によるものです。

5 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券
(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	168,538	9,885	797

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債	9,946
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,534
非上場事業債	2,070
非上場外国証券	180

7 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額
(平成15年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	149,721	810,742	269,984	56,597
国債	39,234	235,065	65,631	54,704
地方債	58,810	200,067	158,849	1,893
社債	51,676	375,609	45,503	
その他	13,584	53,948	100,133	51,898
合計	163,306	864,691	370,117	108,496

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1,271	8

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債	65,000	68,406	3,405	3,405	
社債	1,875	1,876	1	1	
その他	2,725	2,885	159	159	
合計	69,601	73,168	3,566	3,566	

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」、「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	117,198	185,778	68,579	70,657	2,078
債券	1,254,527	1,271,670	17,142	21,413	4,270
国債	468,349	470,285	1,935	4,253	2,317
地方債	334,924	345,948	11,024	12,320	1,296
社債	451,253	455,436	4,182	4,839	656
その他	232,380	233,259	878	1,773	894
合計	1,604,106	1,690,707	86,601	93,845	7,244

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」、「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。

- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	73,877	2,867	537

- 6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債	9,568
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,818
非上場事業債	10,590

- 7 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

- 8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額
(平成16年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	158,689	834,612	295,030	70,371
国債	23,511	287,174	90,196	69,403
地方債	58,810	191,965	159,204	968
社債	76,367	355,473	45,629	
その他	12,888	93,038	100,224	23,082
合計	171,578	927,650	395,254	93,454

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	19,930	126

2 満期保有目的の金銭の信託(平成15年3月31日現在)

該当事項はありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成15年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	19,485	18

2 満期保有目的の金銭の信託(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成15年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	31,178
その他有価証券	31,178
()繰延税金負債	12,564
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	18,613
()少数株主持分相当額	0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	18,613

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	86,601
その他有価証券	86,601
()繰延税金負債	34,900
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	51,701
()少数株主持分相当額	6
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1
その他有価証券評価差額金	51,696

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的・取組方針

当行は、デリバティブ取引として、金利関連では金利スワップ等を、通貨関連では為替予約や通貨スワップ、通貨オプション等を、債券関連では債券先物、債券店頭オプション等を行っております。

これらは取引先の要望に応えるため取組むものと、当行自体の資産・負債の総合管理(ALM)の一環として、金利リスクを軽減するためのヘッジを目的に取組むものが殆どとなっております。この他、短期の値鞘獲得等を目的とした取引(トレーディング取引)として取組むこともあります。そのポジションは極めて少額であるとともに、投機性の高いレバレッジ取引等は行っておりません。

なお、ヘッジ会計の適用に際しては、「金融商品会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)及び「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当分の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に基づき、行内基準を制定し、ヘッジ手段やヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等を明確にした上で取組んでおります。

(2) リスクの内容及びリスク管理体制

当行が扱うデリバティブ取引の主なリスクとしては、取引先の契約不履行に係るリスクである「信用リスク」と対象取引の市場価格の変動に係るリスクである「市場リスク」があります。

これらのリスクを管理するため、「リスク管理に関する基本方針」を制定し、約定を行う部署(フロントオフィス)と事務を行う部署(バックオフィス)を明確に分離しております。また、取引が集中する市場国際部内にはミドルオフィス機能を有する市場管理室を、銀行全体のリスク量把握と管理を目的として、総合企画部内にALM・リスク統括室を設置しております。

「信用リスク」の管理としては、審査担当部署の承認を基本として、格付等を参考に与信枠を設定し、特定の取引先への取引集中を避けるなどして信用リスクの分散化を図っております。また、信用リスク相当額は、国際統一基準に基づく自己資本比率算出上のカレント・エクスポージャー方式により定期的に把握しており、平成15年3月末時点では106億円であります。

また、「市場リスク」の管理としては、取引担当部署、取引種類毎に取引基準を設定し、リスク管理担当者による取引基準の遵守状況チェックや日次でのポジション及び評価損益の把握を行い、その結果を主管常務役員へ報告するとともに、毎月末時点でのポジションや評価損益等の状況を経営層へ報告する体制となっております。

(3) 定量的情報に関する補足説明

「契約額等(想定元本)」はデリバティブ取引における名目上の契約額または計算上想定している元本であり、その金額自体がデリバティブ取引のリスクを表わすものではありません。

なお、「通貨関連取引」に記載されていない期間損益計算を行っている通貨スワップは、外貨資産に見合った外貨資金を調達するために取組んでいるものです。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成15年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物 売建 買建				
	金利オプション 売建 買建				
店頭	金利先渡契約 売建 買建				
	金利スワップ 受取固定・支払変動	4,410	410	212	212
	受取変動・支払固定	4,410	410	212	212
	受取変動・支払変動				
	金利オプション 売建 買建				
	その他 売建 買建				
	合計			212	212

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成15年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建 買建	5,607	5,607	15	15
	通貨オプション 売建 買建				
	その他 売建 買建				
	合計			15	15

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3の取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- 3 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨スワップ	84,590	242	242

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区分	種類	契約額等(百万円)
取引所	通貨先物	
	売建	
	買建	
	通貨オプション	
	売建	
	買建	
店頭	為替予約	20,614
	売建	10,921
	買建	9,693
	通貨オプション	4,423
	売建	2,211
	買建	2,211
	その他	
	売建	
	買建	

- (3) 株式関連取引(平成15年3月31日現在)

該当事項はありません。

- (4) 債券関連取引(平成15年3月31日現在)

該当事項はありません。

- (5) 商品関連取引(平成15年3月31日現在)

該当事項はありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引(平成15年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的・取組方針

当行は、デリバティブ取引として、金利関連では金利スワップ等を、通貨関連では為替予約や通貨スワップ、通貨オプション等を、債券関連では債券先物、債券店頭オプション等を行っております。

これらは取引先の要望に応えるため取組むものと、当行自体の資産・負債の総合管理(ALM)の一環として、金利リスクを軽減するためのヘッジを目的に取組むものが殆どとなっております。その他、短期の値鞘獲得等を目的とした取引(トレーディング取引)として取組むこともあります。そのポジションは極めて少額であるとともに、投機性の高いレバレッジ取引等は行っておりません。

なお、ヘッジ会計の適用に際しては、「金融商品会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等に基づき、行内基準を制定し、ヘッジ手段やヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等を明確にした上で取組んでおります。

(2) リスクの内容及びリスク管理体制

当行が扱うデリバティブ取引の主なリスクとしては、取引先の契約不履行に係るリスクである「信用リスク」と対象取引の市場価格の変動に係るリスクである「市場リスク」があります。

これらのリスクを管理するため、「リスク管理に関する基本方針」を制定し、約定を行う部署(フロントオフィス)と事務・リスク管理を行う部署(バック・ミドルオフィス)を明確に分離しております。また、銀行全体のリスク量把握と管理を目的として、総合企画部内にALM・リスク統括室を設置しております。

「信用リスク」の管理としては、審査担当部署の承認を基本として、格付等を参考に与信枠を設定し、特定の取引先への取引集中を避けるなどして信用リスクの分散化を図っております。また、信用リスク相当額は、国際統一基準に基づく自己資本比率算出上のカレント・エクスポージャー方式により定期的に把握しており、平成16年3月末時点では124億円であります。

また、「市場リスク」の管理としては、取引担当部署、取引種類毎に取引基準を設定し、リスク管理担当者による取引基準の遵守状況チェックや日次でのポジション及び評価損益の把握を行い、その結果を主管役員へ報告するとともに、毎月末時点でのポジションや評価損益等の状況を経営層へ報告する体制となっております。

(3) 定量的情報に関する補足説明

「契約額等(想定元本)」はデリバティブ取引における名目上の契約額または計算上想定している元本であり、その金額自体がデリバティブ取引のリスクを表わすものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成16年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物 売建 買建				
	金利オプション 売建 買建				
店頭	金利先渡契約 売建 買建				
	金利スワップ 受取固定・支払変動	268	207	27	27
	受取変動・支払固定	268	207	27	27
	受取変動・支払変動				
	金利オプション 売建 買建				
	その他 売建 買建				
	合計			27	27

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成16年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ	5,618	5,618	13	13
	為替予約	8,505	169	11	11
	売建	4,799	84	85	85
	買建	3,706	84	97	97
	通貨オプション	9,224			8
	売建	4,612		77	6
	買建	4,612		77	14
	その他				
売建					
買建					
	合計			1	9

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
- 3 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当行及び連結子会社の退職給付制度

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年11月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

(2) 制度別の補足説明

	退職一時金制度	厚生年金基金制度	適格退職年金制度
当行	採用	採用	不採用
国内連結子会社 3 社	採用	不採用	不採用
国内連結子会社 2 社	採用	不採用	採用
海外連結子会社 1 社	不採用	不採用	不採用

- (注) 1 当行においては、退職一時金制度及び厚生年金基金制度について退職給付信託を設定しております。
2 当行の厚生年金基金は単独設立型の基金であります。
3 国内連結子会社の適格退職年金はそれぞれ独立した契約であります。

2 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (平成16年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	78,776	53,976
年金資産	(B)	<u>60,812</u>	<u>63,684</u>
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	17,964	9,707
会計基準変更時差異の未処理額	(D)		
未認識数理計算上の差異	(E)	29,645	12,816
未認識過去勤務債務	(F)	<u>1,644</u>	<u>84</u>
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	10,036	22,439
前払年金費用	(H)	<u>11,559</u>	<u>24,070</u>
退職給付引当金	(G) - (H)	<u>1,522</u>	<u>1,630</u>

- (注) 1 前連結会計年度は、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
3 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
4 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、18,372百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	2,117	1,812
利息費用	1,923	1,632
期待運用収益	1,563	1,247
過去勤務債務の費用処理額	205	124
数理計算上の差異の費用処理額	1,919	2,674
会計基準変更時差異の費用処理額		
その他(臨時に支払った割増退職金等)	114	99
退職給付費用	4,306	4,846
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益		7,448

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
 2 勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.0%
(2) 期待運用収益率	0.9% (退職給付信託の資産) 3.0% (厚生年金基金の資産)	0.8% (退職給付信託の資産) 2.5% (厚生年金基金の資産)
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,656 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">54,412</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,270</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,178</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,611</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,178</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,307</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,271</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,565</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">7,040</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,104</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,166 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	1,656 百万円	貸倒引当金	54,412	退職給付引当金	6,270	有価証券評価損	5,178	減価償却費	1,611	その他	3,178	繰延税金資産小計	72,307	評価性引当額	35	繰延税金資産合計	72,271	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	12,565	退職給付信託	7,040	その他	499	繰延税金負債合計	20,104	繰延税金資産の純額	52,166 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">55,431 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,825</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,788</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,483</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,819</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,349</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,299</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">34,900</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">4,648</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,443</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,345</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,954 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	55,431 百万円	退職給付引当金	4,825	有価証券評価損	3,788	減価償却費	1,483	その他	2,819	繰延税金資産小計	68,349	評価性引当額	49	繰延税金資産合計	68,299	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	34,900	退職給付信託	4,648	前払年金費用	5,443	その他	354	繰延税金負債合計	45,345	繰延税金資産の純額	22,954 百万円
繰延税金資産																																																																	
税務上の繰越欠損金	1,656 百万円																																																																
貸倒引当金	54,412																																																																
退職給付引当金	6,270																																																																
有価証券評価損	5,178																																																																
減価償却費	1,611																																																																
その他	3,178																																																																
繰延税金資産小計	72,307																																																																
評価性引当額	35																																																																
繰延税金資産合計	72,271																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	12,565																																																																
退職給付信託	7,040																																																																
その他	499																																																																
繰延税金負債合計	20,104																																																																
繰延税金資産の純額	52,166 百万円																																																																
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	55,431 百万円																																																																
退職給付引当金	4,825																																																																
有価証券評価損	3,788																																																																
減価償却費	1,483																																																																
その他	2,819																																																																
繰延税金資産小計	68,349																																																																
評価性引当額	49																																																																
繰延税金資産合計	68,299																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	34,900																																																																
退職給付信託	4,648																																																																
前払年金費用	5,443																																																																
その他	354																																																																
繰延税金負債合計	45,345																																																																
繰延税金資産の純額	22,954 百万円																																																																
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.4 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">13.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">52.7 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7 %																																																			
法定実効税率	41.4 %																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.3																																																																
その他	0.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7 %																																																																
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。</p> <p>この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の41.4%から40.3%となり、「繰延税金資産」は665百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は1,008百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は320百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は342百万円増加しております。</p>																																																																	

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	125,235	21,295	60	146,591		146,591
(2) セグメント間の内部 経常収益	683	2,276	2,665	5,624	(5,624)	
計	125,918	23,571	2,725	152,216	(5,624)	146,591
経常費用	118,954	23,089	2,622	144,666	(5,628)	139,038
経常利益	6,963	482	103	7,549	3	7,553
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,695,954	63,952	1,403	5,761,311	(53,135)	5,708,175
減価償却費	4,228	17,435	12	21,676		21,676
資本的支出	4,428	20,824	5	25,258		25,258

(注) 1 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	114,771	22,344	70	137,187		137,187
(2) セグメント間の内部 経常収益	605	1,372	2,472	4,450	(4,450)	
計	115,376	23,716	2,543	141,637	(4,450)	137,187
経常費用	99,493	23,452	2,447	125,393	(4,444)	120,949
経常利益	15,883	264	95	16,243	(5)	16,237
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,735,328	65,455	1,417	5,802,201	(55,345)	5,746,856
減価償却費	4,176	17,524	11	21,712		21,712
資本的支出	7,068	20,020	2	27,091		27,091

(注) 1 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外経常収益】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	正田醤油 (株)	群馬県 館林市	100	醤油・ スープ類 製造	被所有 直接 0.0	兼任役員 1名	なし	貸出取引	100	貸出金	3,194
								預金取引		預金	530

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 正田醤油(株)は、当行監査役正田宏二及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社の子会社であります。
- 2 取引条件は、一般的な取引条件と同様に決定しております。なお、貸出金の担保として不動産に根抵当権を設定しております。
- 3 貸出取引の当座貸越及び預金取引は期末残高に含めておりますが、取引金額の記載対象からは除いております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	正田醤油 (株)	群馬県 館林市	100	醤油・ スープ類 製造	被所有 直接 0.0	兼任役員 1名	なし	貸出取引		貸出金	2,669
								預金取引		預金	355

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 正田醤油(株)は、当行監査役正田宏二(平成16年6月29日退任)及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社の子会社であります。
- 2 取引条件は、一般的な取引条件と同様に決定しております。なお、貸出金の担保として不動産に根抵当権を設定しております。
- 3 貸出取引の当座貸越及び預金取引は期末残高に含めておりますが、取引金額の記載対象からは除いております。

(1 株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	円	542.77	629.69
1株当たり当期純利益	円	6.69	26.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		

- (注) 1 前連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当該会計基準及び適用指針の適用前に採用していた方法により算定した、前連結会計年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額	円	542.76
1株当たり当期純利益	円	6.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	

- 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	3,426	13,384
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,426	13,384
普通株式の期中平均株式数	千株	512,531	508,123

- 3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	2004年10月満期 ユーロ米ドル建 社債	平成12年10月6日	24,040 (200,000 千米ドル)	21,138 (200,000 千米ドル) [21,138]	6.25	なし	平成16年10月5日
合計			24,040	21,138			

(注) 1 前期末残高及び当期末残高の()書きは、外貨建てによる金額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	21,138				

3 当期末残高の[]内の金額は、1年以内に償還が予定されている金額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	60,068	59,217	1.652	
借入金	60,068	59,217	1.652	平成16年4月～平成26年4月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	7,858	1,112	406	223	104

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載していません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
現金預け金		168,843	2.97	116,322	2.03
現金		83,858		60,070	
預け金		84,985		56,252	
コールローン		108,344	1.90	83,389	1.45
買入金銭債権		22,145	0.39	18,434	0.32
商品有価証券	7	1,622	0.03	1,271	0.02
商品国債		1,622		1,072	
商品地方債				199	
金銭の信託		19,930	0.35	19,485	0.34
有価証券	1,7	1,631,357	28.64	1,784,672	31.12
国債		394,636		470,285	
地方債		419,620		410,949	
社債		472,790		477,470	
株式		117,538		190,683	
その他の証券		226,772		235,284	
貸出金	2,3, 4,5,8, 17	3,639,149	63.90	3,664,326	63.89
割引手形	6	109,446		97,702	
手形貸付		324,108		287,259	
証書貸付		2,556,147		2,661,578	
当座貸越		649,446		617,786	
外国為替		2,474	0.04	2,896	0.05
外国他店預け		442		1,245	
買入外国為替	6	1,091		1,118	
取立外国為替		940		532	
その他資産		66,107	1.16	53,850	0.94
前払費用		18		11	
未収収益		9,652		9,690	
金融派生商品		60		6,369	
繰延ヘッジ損失	9			69	
社債発行差金		1		0	
その他の資産		56,373		37,709	
動産不動産	10, 11,12	75,214	1.32	73,027	1.27
土地建物動産		72,892		70,808	
建設仮払金		50		13	
保証金権利金		2,270		2,205	
繰延税金資産		50,404	0.89	21,228	0.37
支払承諾見返		54,918	0.96	44,540	0.78
貸倒引当金		144,094	2.53	147,100	2.56
投資損失引当金		903	0.02	1,239	0.02
資産の部合計		5,695,514	100.00	5,735,106	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
預金	7	5,038,960	88.47	5,105,914	89.03
当座預金		153,502		166,718	
普通預金		1,956,760		2,111,272	
貯蓄預金		108,777		109,275	
通知預金		25,498		25,036	
定期預金		2,615,804		2,540,715	
定期積金		13,780		11,642	
その他の預金		164,836		141,252	
譲渡性預金		52,550	0.92	61,890	1.08
コールマネー	7	81,157	1.43	40,588	0.71
債券貸借取引受入担保金	7			39,100	0.68
売渡手形	7	75,400	1.32	10,000	0.17
借入金	13	53,863	0.95	52,766	0.92
借入金		53,863		52,766	
外国為替		338	0.01	698	0.01
外国他店預り				0	
売渡外国為替		284		396	
未払外国為替		53		301	
社債		24,040	0.42	21,138	0.37
その他負債		26,029	0.46	30,387	0.53
未払法人税等		72		2,986	
未払費用		6,796		5,525	
前受収益		3,554		3,177	
従業員預り金		5,248		4,984	
給付補てん備金		11		7	
金融派生商品		256		1,170	
その他の負債	7	10,090		12,536	
退職給付引当金		1,205	0.02	1,301	0.02
債権売却損失引当金		1,378	0.02		
再評価に係る繰延税金負債	10	11,746	0.21	11,630	0.20
支払承諾		54,918	0.96	44,540	0.78
負債の部合計		5,421,588	95.19	5,419,956	94.50
(資本の部)					
資本金	14	48,652	0.85	48,652	0.85
資本剰余金		29,114	0.51	29,114	0.51
資本準備金		29,114		29,114	
利益剰余金	15	161,963	2.84	172,792	3.01
利益準備金		43,548		43,548	
任意積立金		109,121		109,116	
圧縮記帳積立金		471		466	
別途積立金		108,650		108,650	
当期末処分利益		9,293		20,128	
土地再評価差額金	10	17,401	0.31	17,229	0.30
その他有価証券評価差額金		18,612	0.33	51,690	0.90
自己株式	16	1,818	0.03	4,329	0.07
資本の部合計		273,926	4.81	315,149	5.50
負債及び資本の部合計		5,695,514	100.00	5,735,106	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
経常収益		125,741	100.00	115,225	100.00
資金運用収益		101,445		96,074	
貸出金利息		71,942		71,343	
有価証券利息配当金		26,082		22,734	
コールローン利息		1,352		1,084	
預け金利息		917		158	
金利スワップ受入利息		9			
その他の受入利息		1,140		753	
信託報酬		11		2	
役務取引等収益		12,687		14,272	
受入為替手数料		5,698		5,799	
その他の役務収益		6,989		8,472	
その他業務収益		8,123		1,022	
外国為替売買益		499		564	
商品有価証券売買益		119		70	
国債等債券売却益		7,494		374	
国債等債券償還益		4			
金融派生商品収益				10	
その他の業務収益		5		2	
その他経常収益		3,473		3,853	
株式等売却益		2,391		2,403	
金銭の信託運用益		3		88	
その他の経常収益		1,079		1,361	
経常費用		118,850	94.52	99,402	86.27
資金調達費用		9,549		6,687	
預金利息		3,161		2,564	
譲渡性預金利息		13		16	
コールマネー利息		1,177		514	
債券貸借取引支払利息		1		377	
売渡手形利息		2		1	
借用金利息		1,007		796	
社債利息		297		142	
社債発行差金償却		1			
金利スワップ支払利息		1,735		1,064	
その他の支払利息		2,151		1,209	
役務取引等費用		3,612		3,973	
支払為替手数料		939		959	
その他の役務費用		2,673		3,014	
その他業務費用		3,647		809	
国債等債券売却損				473	
国債等債券償却		3,483			
金融派生商品費用		25			
その他の業務費用		138		336	
営業経費		56,934		56,925	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
その他経常費用	1	45,106		31,006	
貸倒引当金繰入額		16,371		22,003	
債権売却損失引当金繰入額		196			
貸出金償却		584		251	
株式等売却損		797		64	
株式等償却		22,547		195	
金銭の信託運用損		132		12	
その他の経常費用		4,475		8,477	
経常利益		6,891	5.48	15,823	13.73
特別利益		112	0.09	7,682	6.67
動産不動産処分益		8		67	
償却債権取立益		104		166	
厚生年金基金代行部分返上益				7,448	
特別損失		120	0.10	364	0.32
動産不動産処分損		120		364	
税引前当期純利益		6,882	5.47	23,141	20.08
法人税、住民税及び事業税		81	0.06	3,202	2.78
法人税等調整額		3,600	2.86	6,730	5.84
当期純利益		3,200	2.55	13,207	11.46
前期繰越利益		7,381		8,024	
土地再評価差額金取崩額	4		171		
自己株式処分差損			0		
中間配当額	1,283		1,274		
当期末処分利益	9,293		20,128		

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年6月27日)	当事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		9,293	20,128
任意積立金取崩額		5	
圧縮記帳積立金取崩額		5	
計		9,299	20,128
利益処分量		1,275	13,320
配当金		(1株につき2円50銭) 1,275	(1株につき2円50銭) 1,262
任意積立金			12,058
圧縮記帳積立金			58
別途積立金			12,000
次期繰越利益		8,024	6,807

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (2) 同左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：6年～50年 動産：3年～20年 (2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(1) 動産不動産 同左 (2) ソフトウェア 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行差金 資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。	(1) 社債発行費 同左 (2) 社債発行差金 同左

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」及び「通貨スワップ取引」については、従前の方法により処理しております。</p> <p>また、先物為替取引等に係る円換算差金については、貸借対照表上、相殺表示しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p> <p>異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取</p>	<p>外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「9 ヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「未収収益」は20百万円減少、「未払費用」は392百万円減少、「その他の資産」は5,700百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は6,127百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は869百万円増加、「繰延ヘッジ損失」は69百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうち「その他の資産」又は「その他の負債」で純額表示しておりましたが、当事業年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、その他資産及びその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他の負債」は11百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は99百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は111百万円増加しております。</p>

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む。)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p>	
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。</p>	
	<p>(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p>
	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理</p>	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p> <p>(追加情報) 当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年11月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当行は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として7,448百万円計上しております。</p> <p>また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、18,372百万円でありませぬ。</p>

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(4) 債権売却損失引当金 株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘察し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。</p> <p>また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、時価ヘッジを適用しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ (追加情報) 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施していましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>なお、当事業年度末に従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益はありません。</p> <p>また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用していましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ</p>

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		取引等については、ヘッジ会計を適用しております。 これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。
10 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
11 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これによる当事業年度の資産及び資本に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、前事業年度において「資金調達費用」中「その他の支払利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る支払利息は、当事業年度からは、「債券貸借取引支払利息」として表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>社債発行差金の償却額は、従来、「社債発行差金償却」として区分掲記しておりましたが、「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年内閣府令第40号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、当事業年度からは「社債利息」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 子会社の株式(及び出資額)総額 2,075百万円</p> <p>なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は21,175百万円、延滞債権額は230,200百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,532百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は94,043百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は347,951百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、109,695百万円であります。</p>	<p>1 子会社の株式(及び出資額)総額 2,075百万円</p> <p>なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は15,387百万円、延滞債権額は254,651百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,176百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は96,502百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は368,718百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、98,139百万円であります。</p>

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																										
<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>281,522百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>35,134百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>55,031百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td>75,400百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の負債</td> <td>225百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、商品有価証券114百万円及び有価証券77,848百万円を差し入れております。</p>	有価証券	281,522百万円	担保資産に対応する債務		預金	35,134百万円	コールマネー	55,031百万円	売渡手形	75,400百万円	その他の負債	225百万円	<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>304,193百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>25,888百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>36,773百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>39,100百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の負債</td> <td>257百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、商品有価証券14百万円及び有価証券78,130百万円を差し入れております。</p>	有価証券	304,193百万円	担保資産に対応する債務		預金	25,888百万円	コールマネー	36,773百万円	売渡手形	10,000百万円	債券貸借取引受入担保金	39,100百万円	その他の負債	257百万円
有価証券	281,522百万円																										
担保資産に対応する債務																											
預金	35,134百万円																										
コールマネー	55,031百万円																										
売渡手形	75,400百万円																										
その他の負債	225百万円																										
有価証券	304,193百万円																										
担保資産に対応する債務																											
預金	25,888百万円																										
コールマネー	36,773百万円																										
売渡手形	10,000百万円																										
債券貸借取引受入担保金	39,100百万円																										
その他の負債	257百万円																										
<p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、860,014百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が853,651百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、861,794百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が846,942百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>																										
<p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。</p>	<p>9 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は70百万円、繰延ヘッジ利益の総額は0百万円であります。</p> <p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。</p>																										

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 17,584百万円	同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 20,184百万円
11 動産不動産の減価償却累計額 55,104百万円	11 動産不動産の減価償却累計額 55,923百万円
12 動産不動産の圧縮記帳額 4,168百万円 (当期圧縮記帳額 8百万円)	12 動産不動産の圧縮記帳額 4,231百万円 (当事業年度圧縮記帳額 63百万円)
13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金52,500百万円が含まれております。	13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金51,500百万円が含まれております。
14 会社が発行する株式の総数 普通株式 1,360,000千株 発行済株式総数 普通株式 513,388千株	14 会社が発行する株式の総数 普通株式 1,360,000千株 発行済株式総数 普通株式 513,388千株
15 商法旧第290条第1項第6号に規定されている時価を付したにより増加した純資産額は、18,485百万円であります。	15 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したにより増加した純資産額は51,677百万円です。
16 会社が保有する自己株式の数 普通株式 3,372千株	16 会社が保有する自己株式の数 普通株式 8,434千株
17 監査役に対する金銭債権総額 10百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 その他の経常費用には、貸出債権の売却に伴う損失2,216百万円を含んでおります。	1 その他の経常費用には、貸出債権の売却に伴う損失5,465百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,395百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,253百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,141百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">679百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,552百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,231百万円</td> </tr> </tbody> </table> ・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,867百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,558百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> </tbody> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> </tbody> </table> 		動産	取得価額相当額	9,395百万円	減価償却累計額相当額	7,253百万円	期末残高相当額	2,141百万円	1年内	679百万円	1年超	1,552百万円	合計	2,231百万円	支払リース料	1,867百万円	減価償却費相当額	1,558百万円	支払利息相当額	187百万円	1年内	52百万円	1年超	207百万円	合計	260百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,944百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,122百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,822百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,347百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,922百万円</td> </tr> </tbody> </table> ・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">875百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">729百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> </tbody> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> </tbody> </table> 		動産	取得価額相当額	4,944百万円	減価償却累計額相当額	3,122百万円	期末残高相当額	1,822百万円	1年内	575百万円	1年超	1,347百万円	合計	1,922百万円	支払リース料	875百万円	減価償却費相当額	729百万円	支払利息相当額	151百万円	1年内	46百万円	1年超	135百万円	合計	182百万円
	動産																																																				
取得価額相当額	9,395百万円																																																				
減価償却累計額相当額	7,253百万円																																																				
期末残高相当額	2,141百万円																																																				
1年内	679百万円																																																				
1年超	1,552百万円																																																				
合計	2,231百万円																																																				
支払リース料	1,867百万円																																																				
減価償却費相当額	1,558百万円																																																				
支払利息相当額	187百万円																																																				
1年内	52百万円																																																				
1年超	207百万円																																																				
合計	260百万円																																																				
	動産																																																				
取得価額相当額	4,944百万円																																																				
減価償却累計額相当額	3,122百万円																																																				
期末残高相当額	1,822百万円																																																				
1年内	575百万円																																																				
1年超	1,347百万円																																																				
合計	1,922百万円																																																				
支払リース料	875百万円																																																				
減価償却費相当額	729百万円																																																				
支払利息相当額	151百万円																																																				
1年内	46百万円																																																				
1年超	135百万円																																																				
合計	182百万円																																																				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成15年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,656 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">53,122</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">6,205</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,145</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,611</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,767</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">70,508</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">70,508</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,564</td></tr> <tr><td> 退職給付信託</td><td style="text-align: right;">7,040</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">499</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">20,104</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">50,404 百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td> 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">14.2</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.5 %</td></tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。</p> <p>この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当事業年度の41.4%から40.3%となり、「繰延税金資産」は640百万円減少し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」は983百万円増加しております。</p> <p>「再評価に係る繰延税金負債」は320百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「其他有価証券評価差額金」は342百万円増加しております。</p>	税務上の繰越欠損金	1,656 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	53,122	退職給付引当金損金算入限度額超過額	6,205	有価証券評価損	5,145	減価償却損金算入限度超過額	1,611	その他	2,767	繰延税金資産小計	70,508	評価性引当額		繰延税金資産合計	70,508	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	12,564	退職給付信託	7,040	その他	499	繰延税金負債合計	20,104	繰延税金資産の純額	50,404 百万円	法定実効税率	41.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.2	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5 %	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">54,091 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">4,707</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,755</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,483</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,542</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">66,581</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">66,567</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,893</td></tr> <tr><td> 退職給付信託</td><td style="text-align: right;">4,648</td></tr> <tr><td> 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">5,443</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">354</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">45,338</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">21,228 百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	54,091 百万円	退職給付引当金損金算入限度額超過額	4,707	有価証券評価損	3,755	減価償却損金算入限度超過額	1,483	その他	2,542	繰延税金資産小計	66,581	評価性引当額	13	繰延税金資産合計	66,567	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	34,893	退職給付信託	4,648	前払年金費用	5,443	その他	354	繰延税金負債合計	45,338	繰延税金資産の純額	21,228 百万円
税務上の繰越欠損金	1,656 百万円																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	53,122																																																																										
退職給付引当金損金算入限度額超過額	6,205																																																																										
有価証券評価損	5,145																																																																										
減価償却損金算入限度超過額	1,611																																																																										
その他	2,767																																																																										
繰延税金資産小計	70,508																																																																										
評価性引当額																																																																											
繰延税金資産合計	70,508																																																																										
繰延税金負債																																																																											
其他有価証券評価差額金	12,564																																																																										
退職給付信託	7,040																																																																										
その他	499																																																																										
繰延税金負債合計	20,104																																																																										
繰延税金資産の純額	50,404 百万円																																																																										
法定実効税率	41.4 %																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.2																																																																										
その他	0.5																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5 %																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	54,091 百万円																																																																										
退職給付引当金損金算入限度額超過額	4,707																																																																										
有価証券評価損	3,755																																																																										
減価償却損金算入限度超過額	1,483																																																																										
その他	2,542																																																																										
繰延税金資産小計	66,581																																																																										
評価性引当額	13																																																																										
繰延税金資産合計	66,567																																																																										
繰延税金負債																																																																											
其他有価証券評価差額金	34,893																																																																										
退職給付信託	4,648																																																																										
前払年金費用	5,443																																																																										
その他	354																																																																										
繰延税金負債合計	45,338																																																																										
繰延税金資産の純額	21,228 百万円																																																																										

(1 株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	円	537.09	624.12
1株当たり当期純利益	円	6.24	25.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		

(注) 1 前事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、前連結会計年度においてこれによる影響はありません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	3,200	13,207
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,200	13,207
普通株式の期中平均株式数	千株	512,687	508,279

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	49,692	56	333	49,416			49,416
建物	(9) 59,021	369	547	58,843	40,750	1,478	18,092
動産	(6) 19,266	725	1,519	18,472	15,173	1,195	3,299
建設仮払金	50	264	301	13			13
有形固定資産計	(15) 128,031	1,415	2,701	126,745	55,923	2,673	70,822
無形固定資産							
保証金権利金	(0) 2,475	2	60	2,417	211	7	2,205
ソフトウェア	7,188	5,950	3,712	9,426	3,585	1,492	5,841
無形固定資産計	(0) 9,664	5,952	3,772	11,844	3,797	1,499	8,047
その他							

(注) 1 前期末残高欄における()内は為替換算差額であります。

2 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表科目では「土地建物動産」に計上しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		48,652			48,652
資本金のうち 既発行株式	普通株式(株) (注1)	(513,388,177)	()	()	(513,388,177)
	普通株式(百万円)	48,652			48,652
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金(百万円)	29,114			29,114
	(その他資本剰余金)(百万円)				
	計(百万円)	29,114			29,114
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)(百万円)	43,548			43,548
	(任意積立金) 圧縮記帳積立金(百万円) (注2)	471		5	466
	別途積立金(百万円)	108,650			108,650
	計(百万円)	152,669		5	152,664

(注) 1 当期末における自己株式数は8,434,158株であります。

2 当期減少額は、目的支出による減少によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	(32) 144,062	69,891	18,965	47,887	147,100
一般貸倒引当金	38,735	34,022		38,735	34,022
個別貸倒引当金	(26) 105,286	35,869	18,965	9,132	113,057
うち非居住者向け債権分	(26) 194			194	
特定海外債権引当勘定	(5) 39			18	20
債権売却損失引当金	1,378		1,324	53	
投資損失引当金	903	336			1,239
計	(32) 146,344	70,227	20,290	47,941	148,340

(注) 1 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金.....洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金.....主として税法による取崩額
 - うち非居住者向け債権分.....主として税法による取崩額
- 特定海外債権引当勘定.....洗替による取崩額
- 債権売却損失引当金.....対象債権の回収による取崩額

2 ()内は為替換算差額であります。

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	72	2,986	72		2,986
未払法人税等	1	2,278	1		2,278
未払事業税	70	708	70		708

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成16年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金52,512百万円、他の銀行への預け金3,740百万円であり ます。
その他の証券	外国証券218,883百万円その他であります。
前払費用	借入金利息10百万円その他であります。
未収収益	有価証券利息5,003百万円、貸出金利息3,062百万円その他であります。
その他の資産	前払年金費用24,070百万円及びソフトウェア資産5,841百万円その他であり ます。

負債の部

その他の預金	別段預金73,785百万円、外貨預金65,733百万円その他であります。
未払費用	預金利息1,752百万円、経費2,700百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息2,947百万円その他であります。
その他の負債	ファクタリング6,051百万円、仮受金3,148百万円(文書為替の被仕向送金等) 及び未払金2,871百万円その他であります。

(3) 【信託財産残高表】

資産				
科目	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	57	4.78	52	75.52
信託受益権	27	2.30	16	24.48
動産不動産	1,072	89.90		
土地の賃借権	35	3.02		
合計	1,192	100.00	68	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	84	7.08	68	100.00
包括信託	1,108	92.92		
合計	1,192	100.00	68	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産については、前事業年度及び当事業年度の取扱残高はありません。
2 元本補てん契約のある信託については、前事業年度及び当事業年度の取扱残高はありません。

(4) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	代理人住所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
代理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券交付及び不所持申出株券の交付 1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	代理人住所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
代理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
単元未満株式の買増	
取扱場所	代理人住所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
代理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社支店
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
受付停止期間	当行基準日の12営業日前から基準日まで
株券喪失登録	
取扱場所	代理人住所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
代理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社支店
申請手数料	株式喪失登録申請料 申請1件につき8,000円 株券登録料 株券1枚につき 110円
新券交付手数料	1枚につき200円
公告掲載新聞名	前橋市において発行する上毛新聞、東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	ありません

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第118期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第119期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項11号(債権の取立不能又は取立遅延のおそれの発生)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成16年3月22日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成15年7月10日
平成15年8月6日
平成15年9月4日
平成15年10月6日
平成15年11月12日
平成15年12月12日
平成16年1月9日
平成16年2月6日
平成16年3月5日
平成16年4月5日
平成16年5月11日
及び
平成16年6月4日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社群馬銀行
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 長 崎 武 彦

代表社員
関与社員 公認会計士 山 本 禎 良

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社群馬銀行の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社群馬銀行及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社群馬銀行
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 長 崎 武 彦

代表社員
関与社員 公認会計士 山 本 禎 良

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社群馬銀行の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社群馬銀行及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社群馬銀行
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 長 崎 武 彦

代表社員
関与社員 公認会計士 山 本 禎 良

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社群馬銀行の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社群馬銀行の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社群馬銀行
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 長 崎 武 彦

代表社員
関与社員 公認会計士 山 本 禎 良

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社群馬銀行の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社群馬銀行の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管している。